

農地権利移動・借賃等調査システム  
操作手順書

令和2年4月

## 目次

1. インストール .....	4
ア. 動作環境.....	4
イ. インストール .....	4
ウ. インストール後のシステム起動方法.....	10
エ. アンインストール .....	11
2. メインメニュー.....	14
ア. 初期設定.....	15
ア-1. 初期設定の新規追加 .....	15
ア-2. 初期設定の編集・削除 .....	17
ア-3. 前年のコピー .....	19
ア-4. 市区町村編集.....	20
ア-5. 帳票・データの保存先設定 .....	23
ア-6. 印刷の設定 .....	24
ア-7. 日付の書式設定 .....	26
イ. データ入力・修正 .....	26
イ-1. 新規追加 .....	26
イ-2. データの保存.....	34
イ-3. データの検索・移動.....	35
イ-4. 削除 .....	35
ウ. リスト出力.....	36
エ. エラーチェック .....	38
オ. データ削除.....	39
カ. 保存用データ作成.....	41
キ. データ取込み.....	43
ク. 集計（権利移動等調査メニュー） .....	46
ケ. 組替集計（権利移動等調査メニュー） .....	49
コ. 集計（賃借料情報メニュー） .....	50
サ. データベースバックアップ .....	52
シ. データベースリストア .....	53

### 3. 参考資料

ア. データチェック内容一覧

54

イ. 集計パターン一覧

69

## 1. インストール

### ア. 動作環境

本システムの新規動作環境として以下のものを推奨します。

#### クライアント環境（推奨要件）

	動作環境	概要
OS	Microsoft Windows VistaSP2、7SP1、8 Professional 32bit	
CPU	Intel Core i7 推奨	
メモリー	4GB 推奨	
HDD	500 GB 以上の空き推奨	
OFFICE	Microsoft Office 2013 推奨	

#### クライアント環境（最低要件）

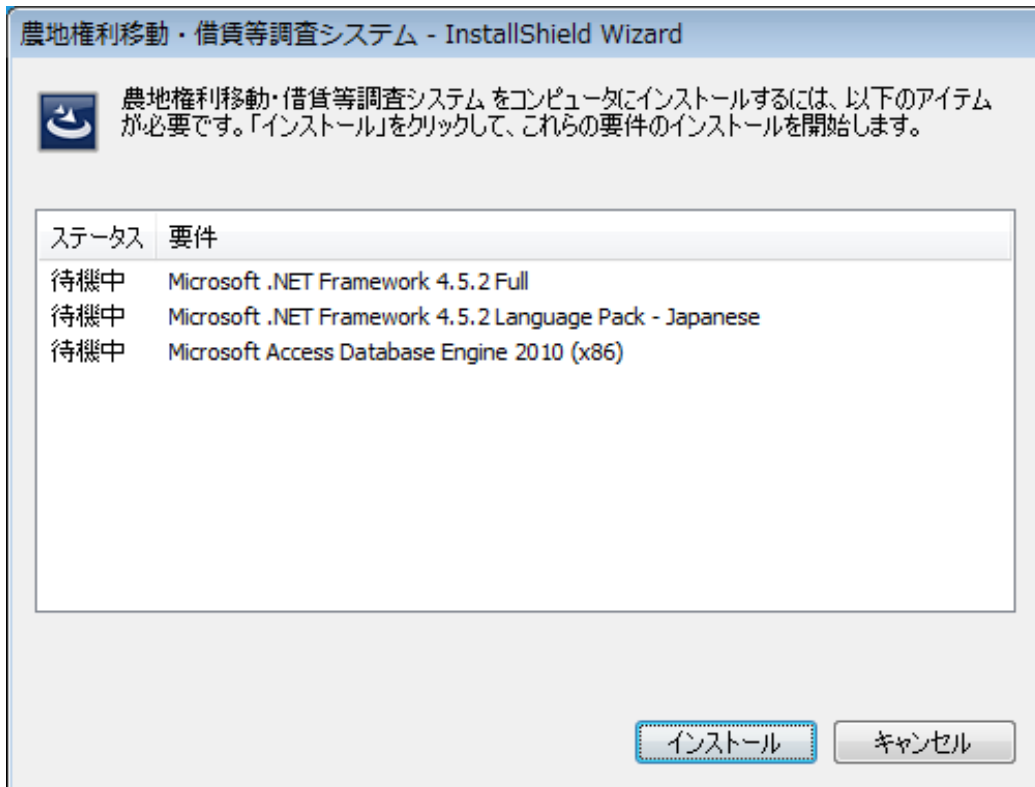
	動作環境	概要
OS	Microsoft Windows VistaSP2、7SP1 以上	
CPU	1GHz 以上（VistaSP2 以降の OS が快適に動作するもの）	
メモリー	1GB 以上	
HDD	データ容量+1GB 以上の空き	
OFFICE	Microsoft Office 2007 以上	

※開発時点（2015年）の環境であり、最新 OS（windows10）にも対応済。

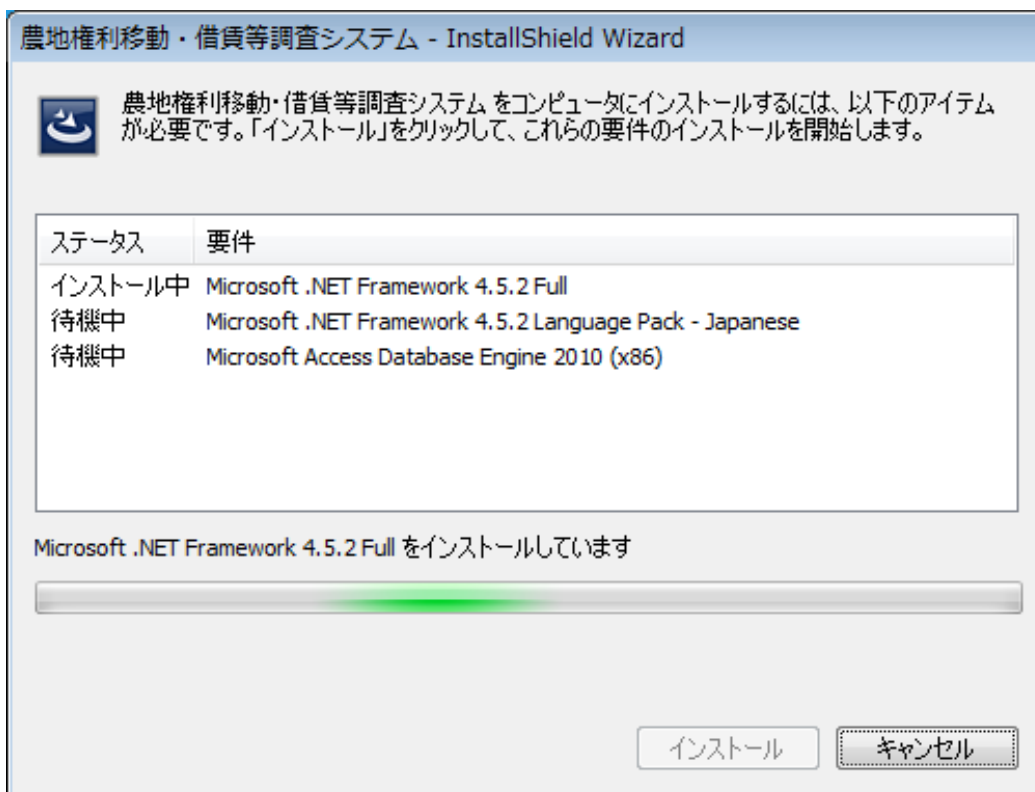
### イ. インストール

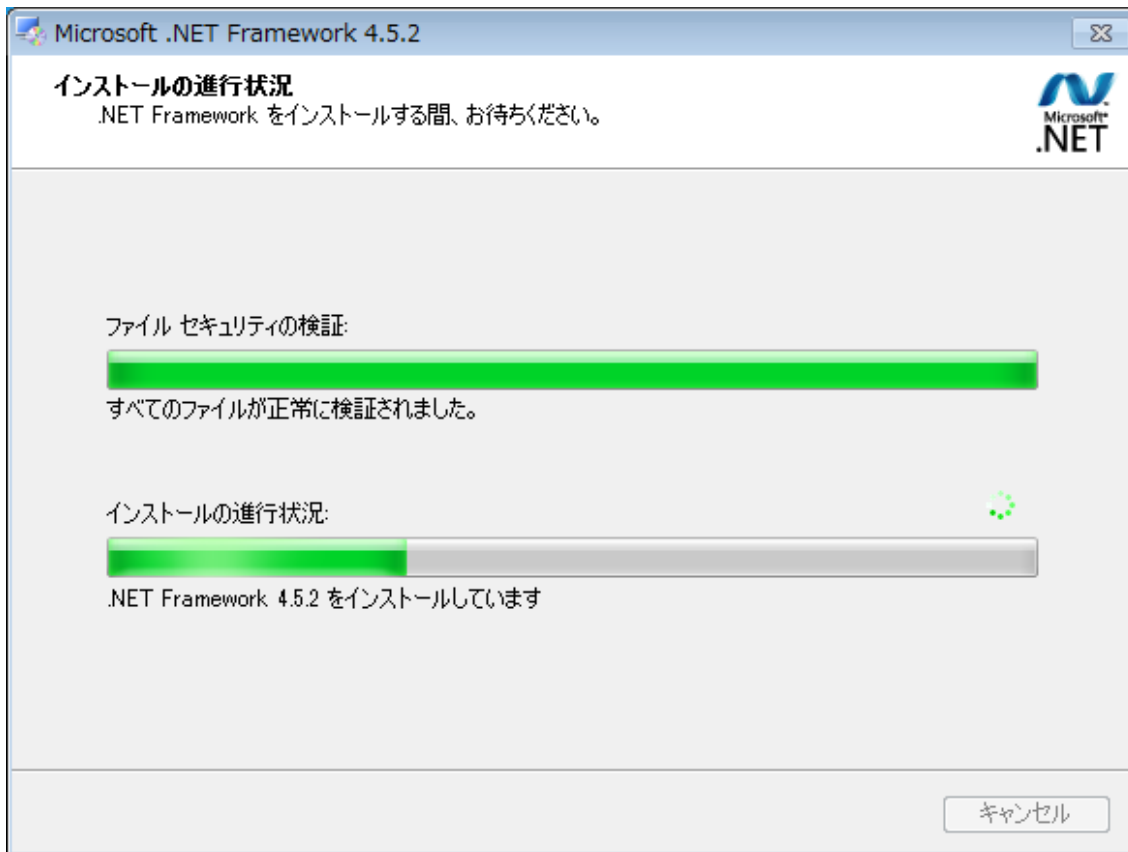
本システムをインストールするために、お使いのマシンに「農地権利移動・借賃等調査システム」の CD をセットしてください。自動でインストーラーが立ち上がります。お使いのマシンに Microsoft Access や Microsoft .NET Framework4.5.2 以上のアイテムが入っていない場合は、下図のようにインストールを実行する画面が表示されます。「インストール」ボタンを押下してください。

アイテムが入っている場合は、本手順書 p7 の「農地権利移動・借賃等調査システム」のインストールウィザード画面からスタートします。

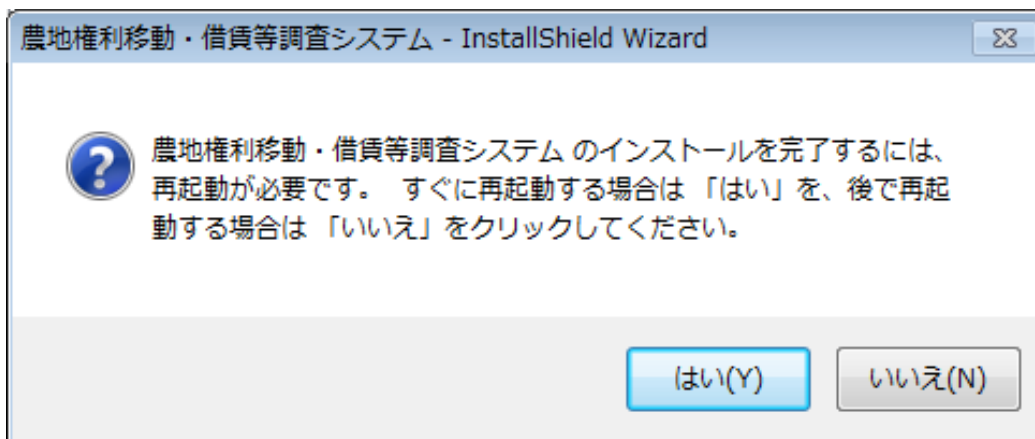


順番にインストールを実行します。

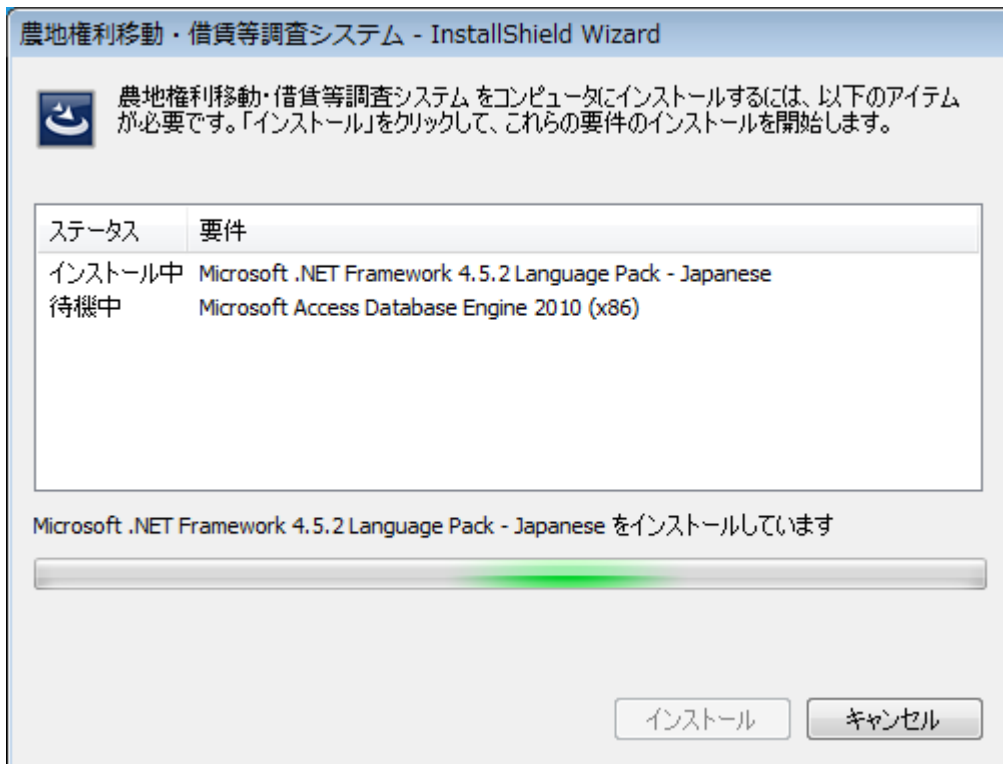




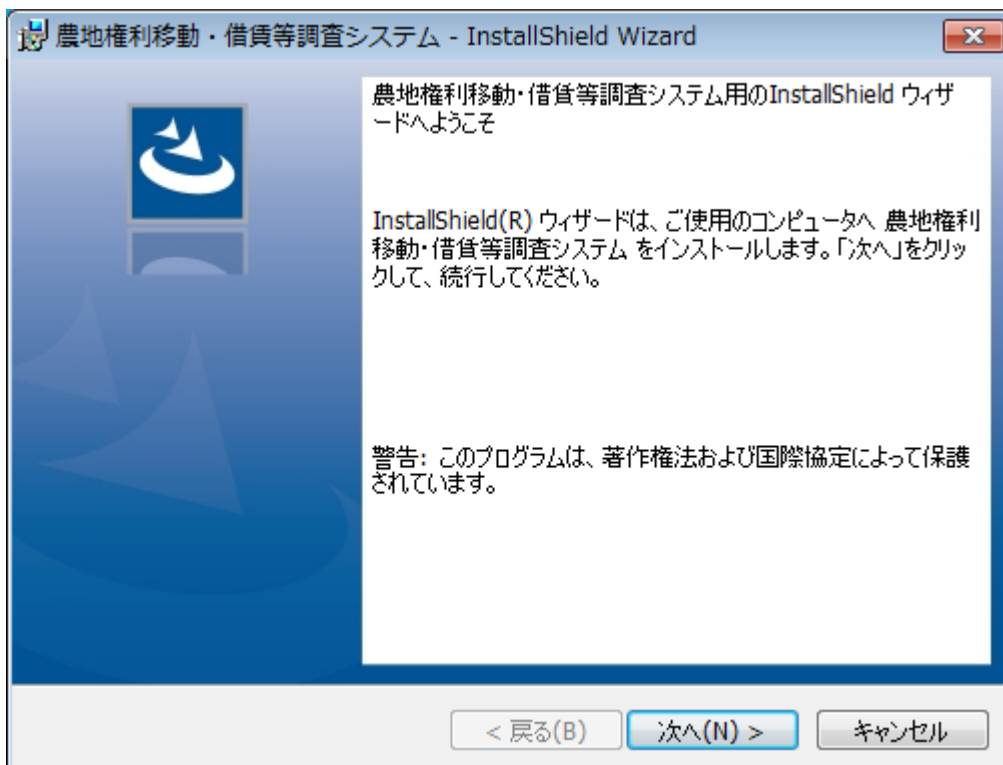
Microsoft .NET Framework がインストールされるとマシンの再起動を要求されますので、指示に従って「はい」を押下してください。



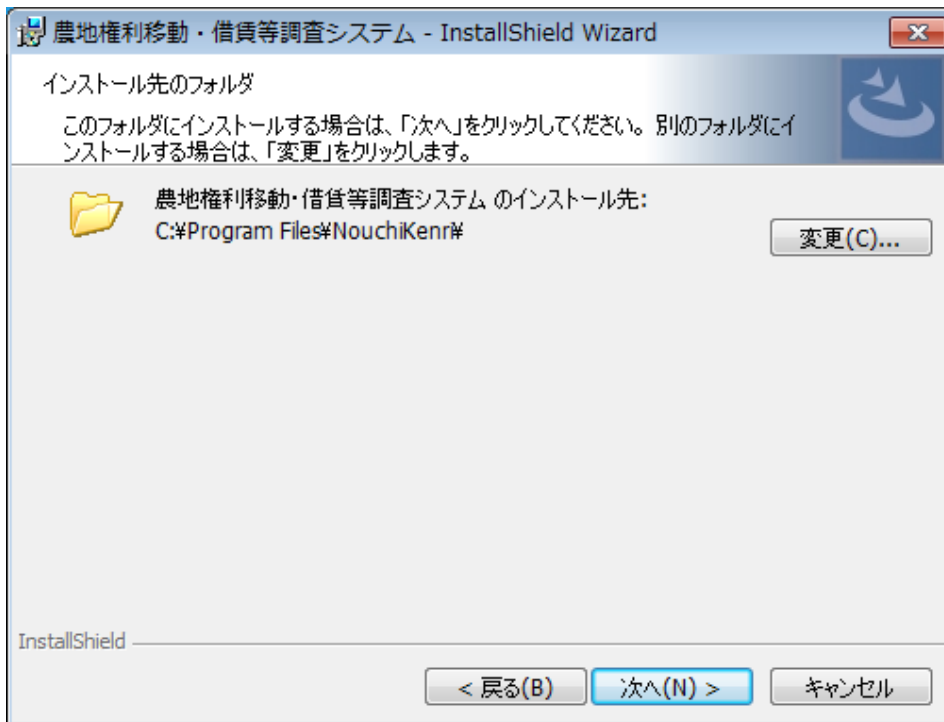
その他のアイテムも同様にインストールを実行します。



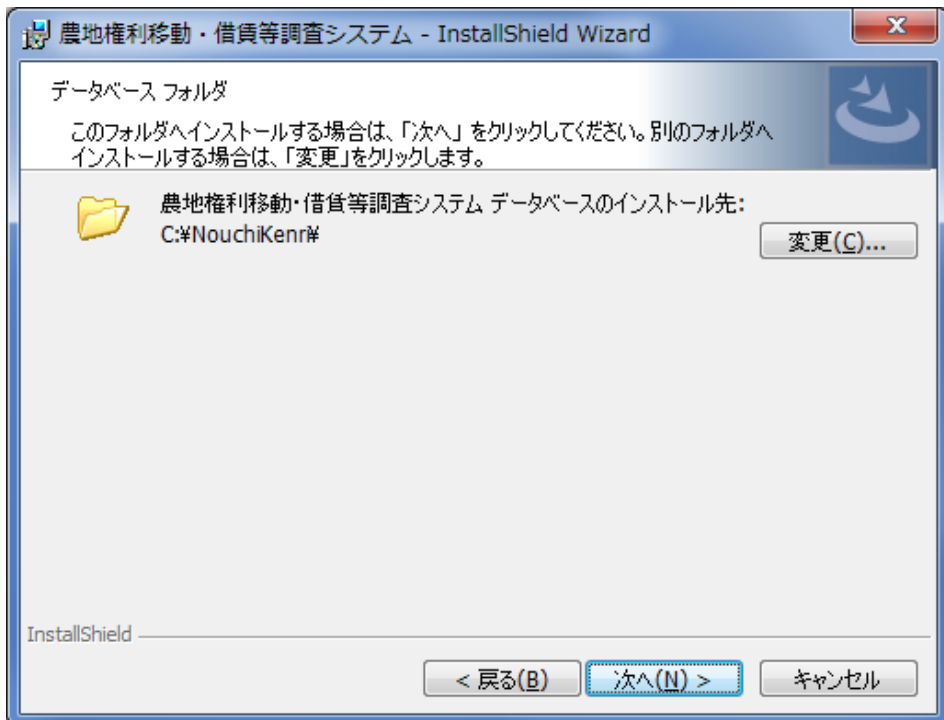
アイテムのインストールが完了しますと、下記のように「農地権利移動・借賃等調査システム」のインストールウィザードが起動しますので、「次へ」ボタンで先に進んでください。



システムをこのフォルダにインストールする場合は、「次へ」で進んでください。別のフォルダにインストールする場合は、「変更」ボタンよりインストール先を設定して、「次へ」で進んでください。

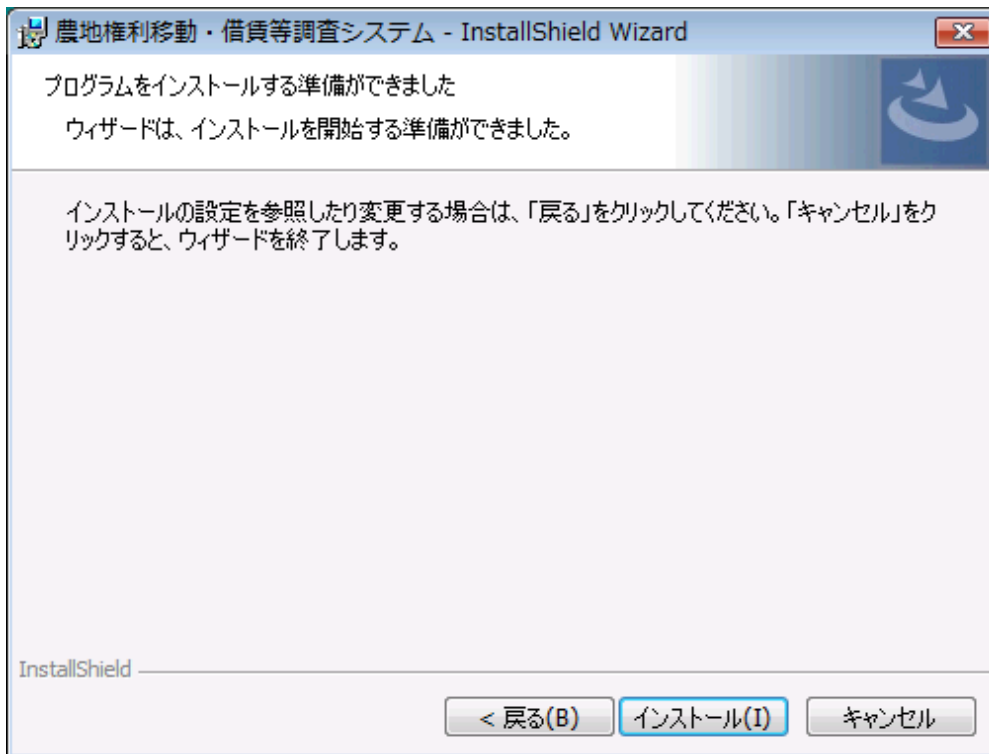


データベースの保存先は、実際に操作するログインユーザの書き込み権限がある場所を選択してください。このフォルダにインストールする場合は、「次へ」で進んでください。別のフォルダにインストールする場合は、「変更」ボタンよりインストール先を設定して、「次へ」で進んでください。

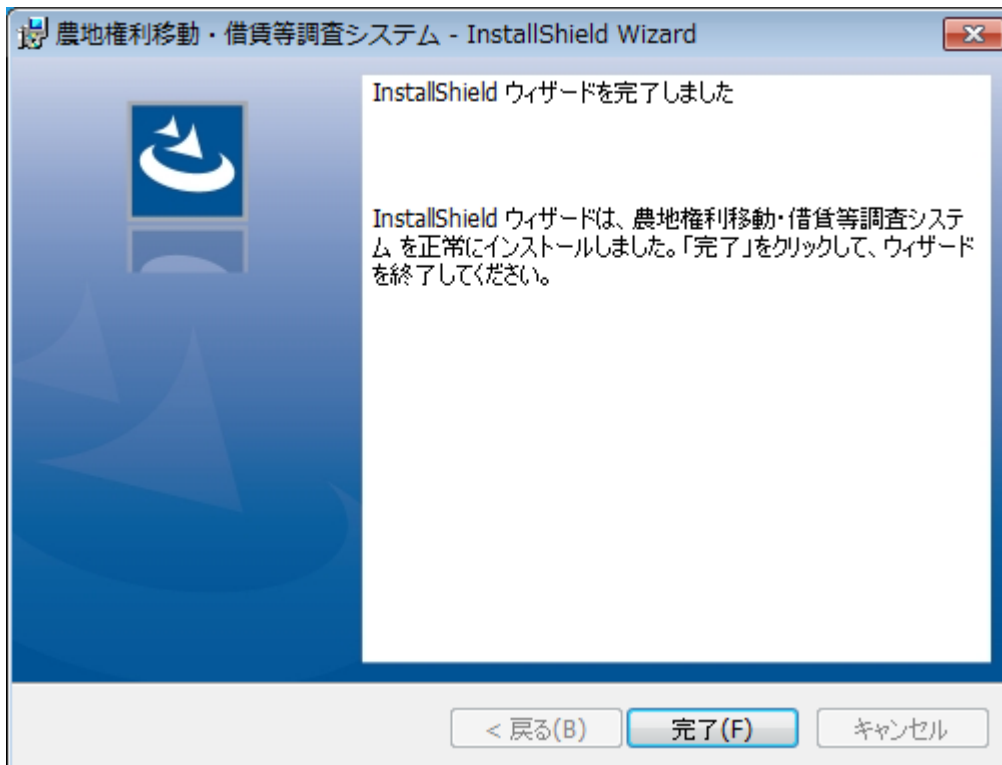




「インストール」を押下して、実際のインストールを開始します。



下図が表示されますと、正常にインストール完了です。「完了」ボタンでインストールを終了してください。



#### ウ. インストール後のシステム起動方法

インストール後は、「スタートメニュー」もしくは「デスクトップ」に下図のアイコンが「農地権利移動・借賃等調査システム」として登録されますので、システムを起動する場合はアイコンをダブルクリックしてください。

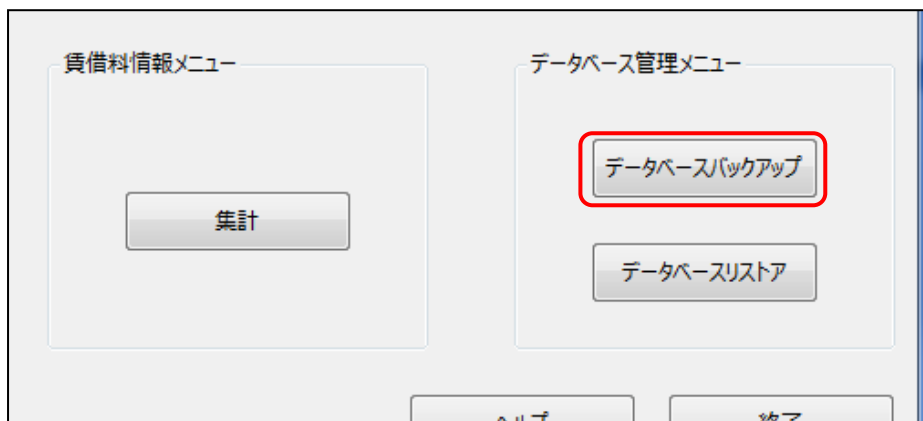


## エ. アンインストール

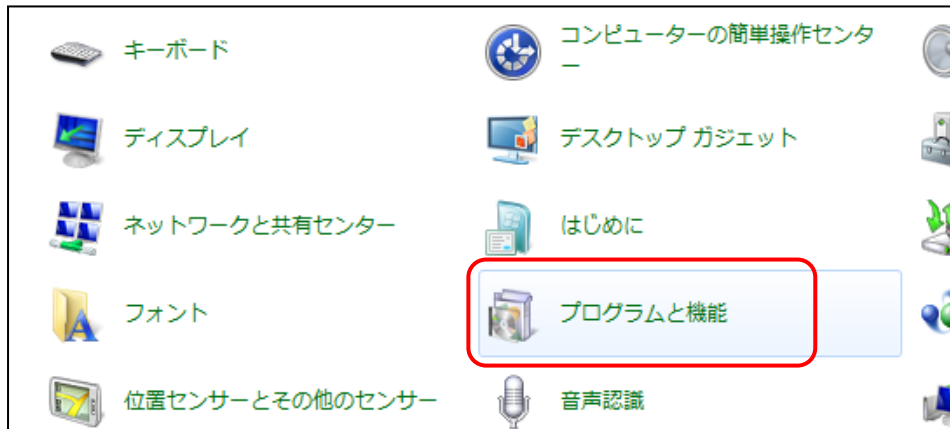
「農地権利移動・借賃等調査システム」をお使いのマシンから削除します。

### [注意点]

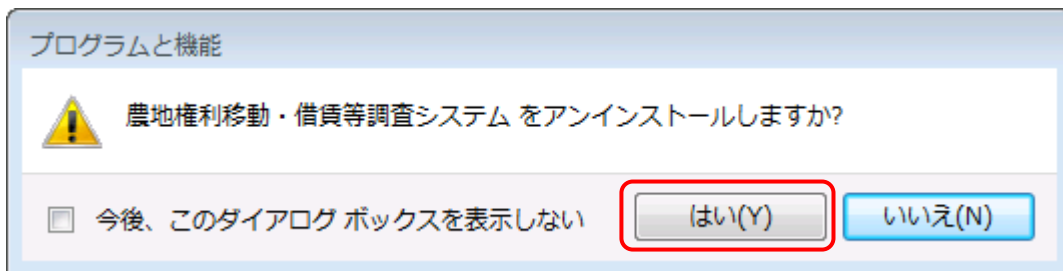
プログラム削除後は、入力・取込みを行ったデータも削除されますので、システムの「データベースバックアップ」機能で、データのバックアップを行ってから、アンインストールを実行してください。



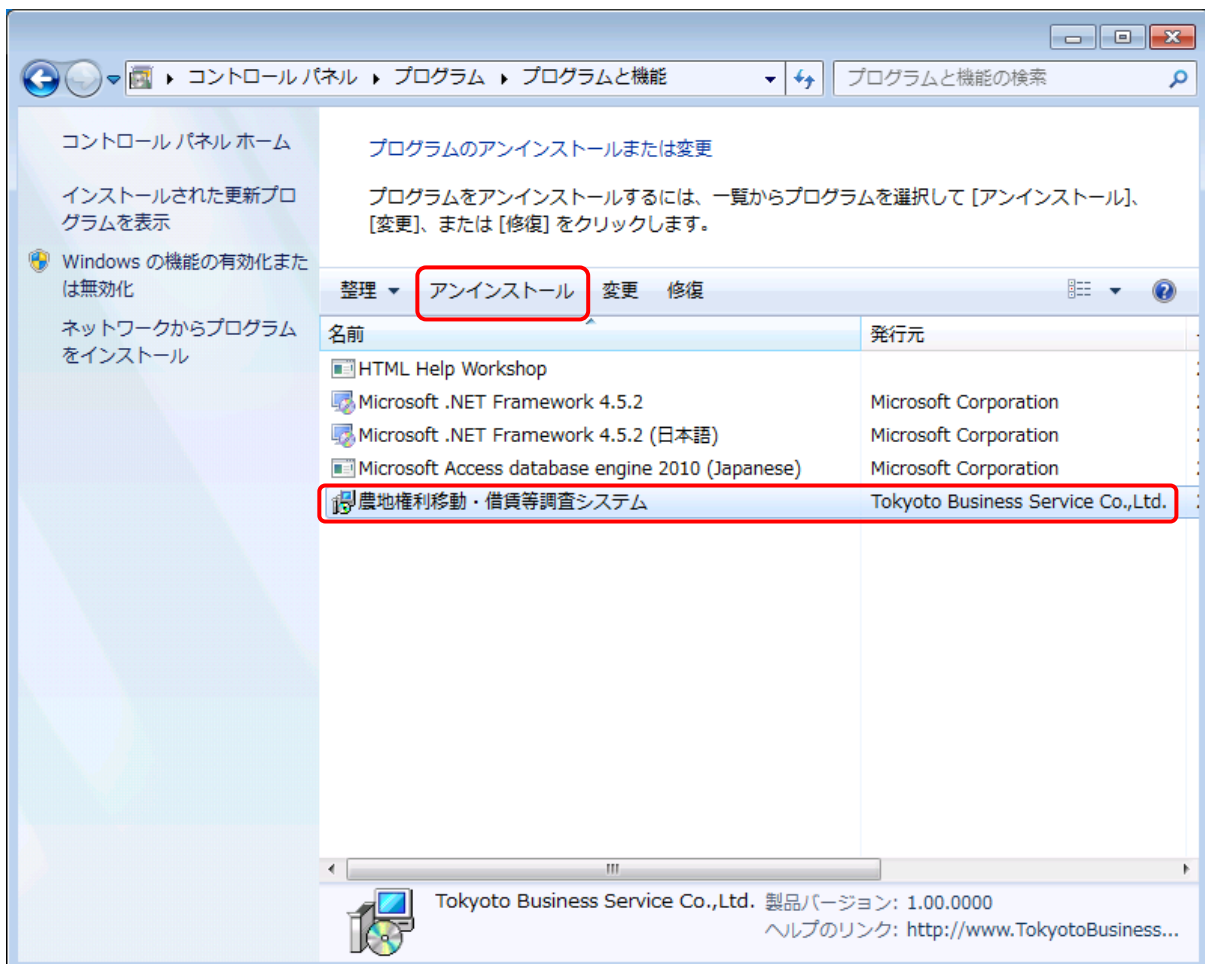
Windows のスタートメニューから、「コントロールパネル」を起動して、パネル項目の中から「プログラムと機能」をクリックします。



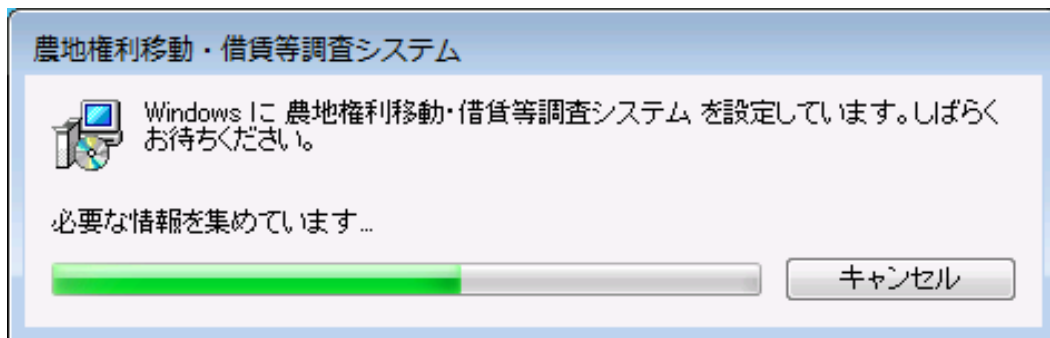
プログラム一覧から、「農地権利移動・借賃等調査システム」を選択してダブルクリックで実行します。下図のアンインストーラが立ち上がりますので、「はい」のボタンをクリックして次に進みます。



「プログラムのアンインストールまたは変更」画面で「農地権利移動・借賃等調査システム」を選択して、「アンインストール」ボタンをクリックしてください。



プログレスバーが最後まで進みましたら、アンインストールの完了です。その他のプログラムは必要に応じて削除してください。



## 2. メインメニュー

システムを起動すると、初めに下図の「農地権利移動・借賃等調査システム」初期画面が表示されます。この画面からすべての機能画面に移動できます。

「初期設定」もしくはそれぞれのメニューより機能を選択してください。



### <機能一覧>

初期設定	<a href="#">初期設定</a>
共通メニュー	<a href="#">データ入力・修正</a>
	<a href="#">エラーチェック</a>
	<a href="#">リスト出力</a>
	<a href="#">データ削除</a>
	<a href="#">データ取込み</a>
	<a href="#">保存ファイル作成</a>
権利移動等調査メニュー	<a href="#">集計</a>
	<a href="#">組替え集計</a>
賃借料情報メニュー	<a href="#">集計</a>
データベース管理メニュー	<a href="#">データベースバックアップ</a>
	<a href="#">データベースリストア</a>

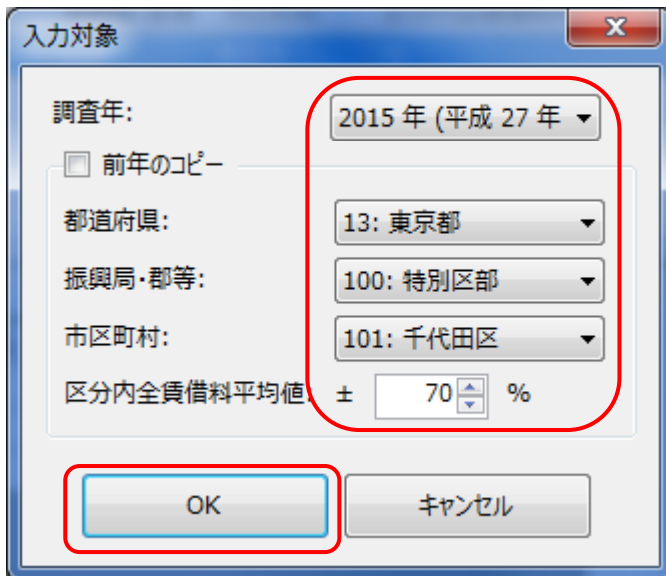
ア. 初期設定

ア-1. 初期設定の新規追加

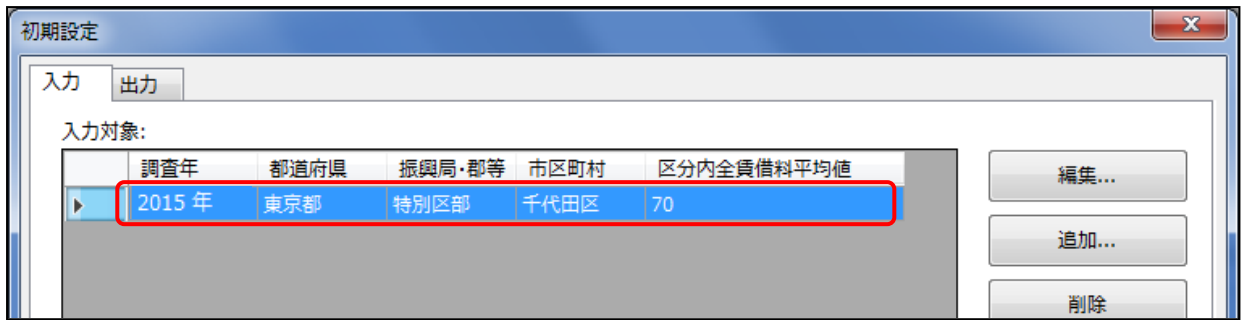
新規に初期設定を行う場合は、「初期設定」画面の「入力」タブを開いて、「追加」ボタンより「入力対象」画面を表示します。



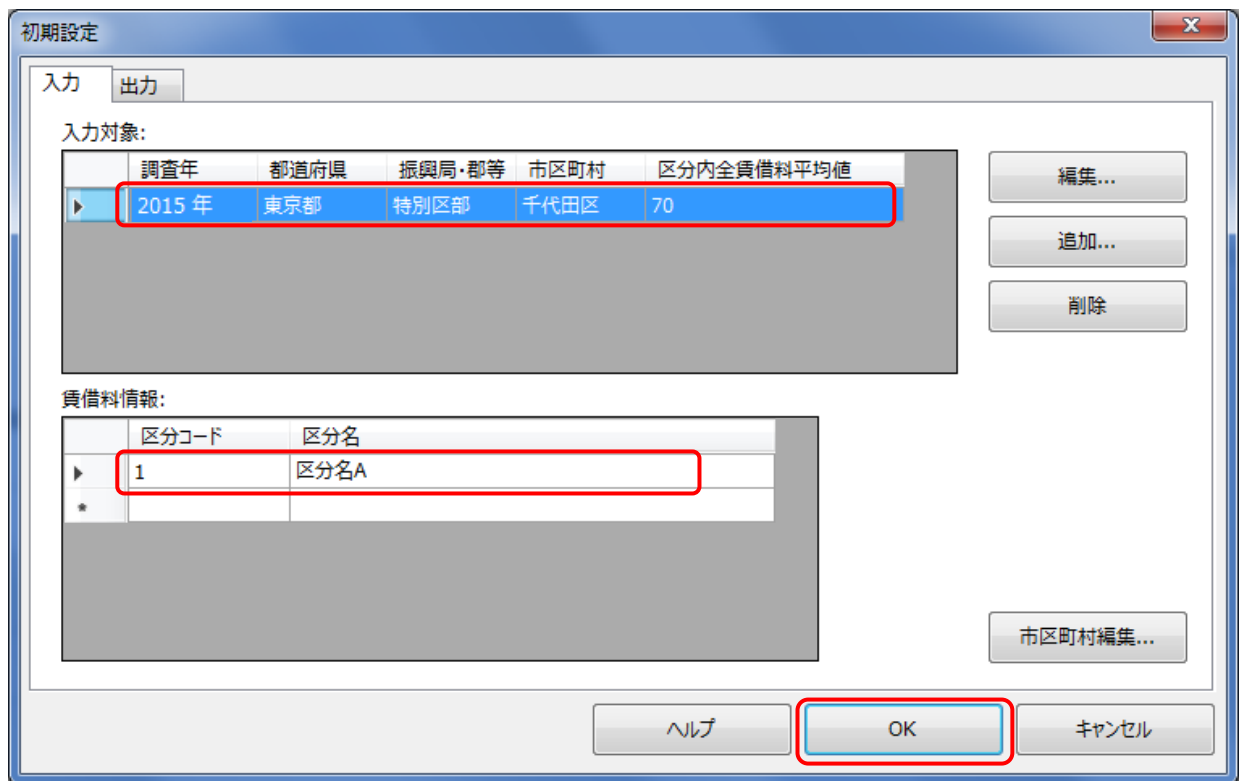
入力対象画面において、対象の「調査年」「都道府県」「振興局・郡等」「市区町村」「区分内全賃借料平均値」を設定して、「OK」ボタンを押下します。



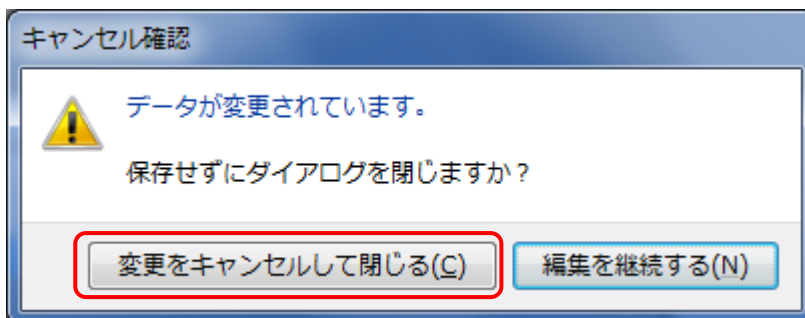
「入力対象」エリアに新規設定が追加されれば、保存完了です。



「賃借料情報」を登録する場合は、「賃借料情報」エリアに「区分コード」と「区分名」を入力します。その後、「OK」ボタンで設定を確定させます。「賃借料情報」は必要な数だけ登録可能です。



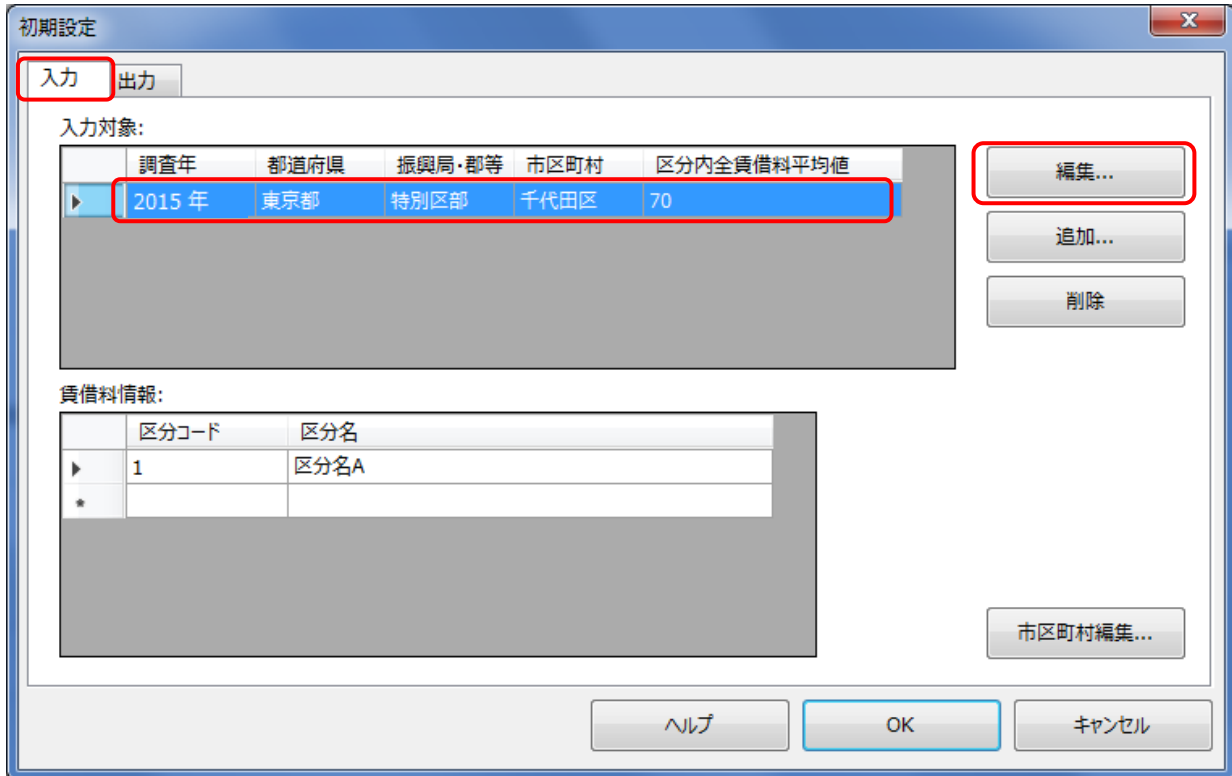
なお、設定をキャンセルする場合は、上図画面で「キャンセル」ボタンを押下して、下図のように「キャンセル確認」画面が表示されたら、「変更をキャンセルして閉じる」ボタン押下で、変更内容を保存せずに画面を終了します。



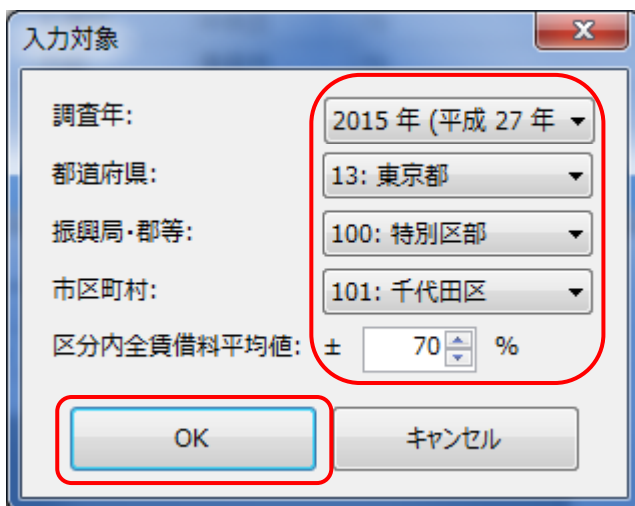


## ア-2. 初期設定の編集・削除

一度保存した初期設定を、編集する場合は、「初期設定」画面の「入力」タブを開いて、「入力対象」リストから編集したい初期設定にカーソルを合わせて、「編集」ボタンを押下します。



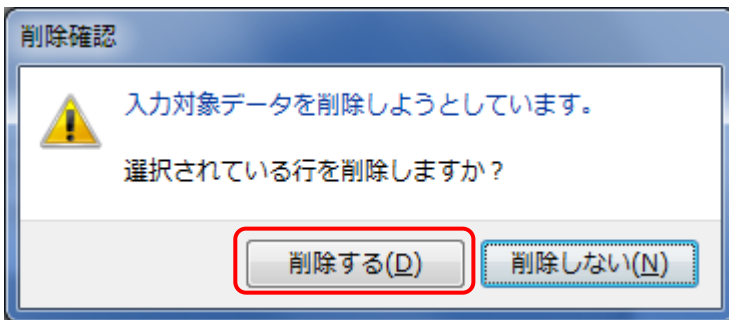
初期設定時と同じ、入力対象画面が表示されますので、画面上で編集したい項目を操作して、最後に「OK」ボタンで編集を確定させます。



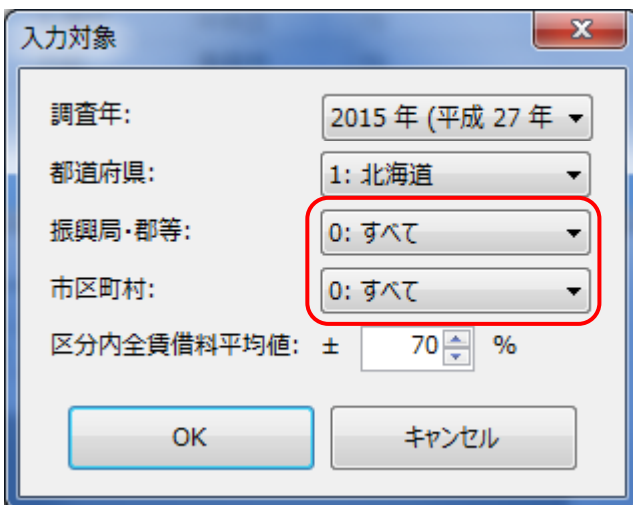
また、作成した初期設定を完全に削除したい場合は、編集と同じように「入力対象」リストから削除したい初期設定にカーソルを合わせて、「削除」ボタンを押下します。

賃借料情報のみ削除したい場合は、削除したい行にカーソルを合わせて、キーボードの「Delete」キーを押下します。

下図のように「削除確認」画面が表示されますので、「削除する」ボタンを押下して、削除を確定します。



なお、「入力対象」画面で「市区町村」まで設定した場合は、入力・出力対象が市区町村単位となりますが、「振興局・郡等」と「市区町村」を「すべて」に設定した場合は、入力・出力対象が都道府県単位となり、「都道府県」を「全国」に設定した場合は、入力・出力対象が全国単位となります。これらの設定は、削除の際にも対象範囲が適用されます。



### ア-3. 前年のコピー

ある年の初期設定データを翌年に引き継ぐための機能です。

「初期設定」画面の「入力」タブを開いてから、「追加」ボタンを押して、「入力対象」画面を開きます。引き継ぎたい年の前年に初期設定が存在する場合は、画面上の「調査年」に引き継ぎたい年を設定して、「前年のコピー」チェックボックスにチェックを入れて、「OK」ボタンを押下します。

(例：平成 26 年のデータを引き継ぎたい場合→「調査年」で平成 27 年を選択)

入力対象

調査年: 2015年(平成27年)

前年のコピー

都道府県: [ ]

振興局・郡等: [ ]

市区町村: [ ]

区分内全賃借料平均値: ± 70 %

OK キャンセル

なお、前年のデータが登録されていない場合は、以下のメッセージが表示されて作業を終了します。前年のデータが登録されているものを選び直してください。

入力対象追加

前年コピー

前年のデータが登録されていません。

OK

#### ア-4. 市区町村編集

市区町村の名称やコードを編集するための機能です。

「初期設定」画面の「入力」タブを開いて、「市区町村編集」ボタンを押下します。

初期設定

入力 出力

入力対象:

	調査年	都道府県	振興局・郡等	市区町村	区分内全賃借料平均値
▶	2015年	東京都	特別区部	千代田区	70

編集...  
追加...  
削除

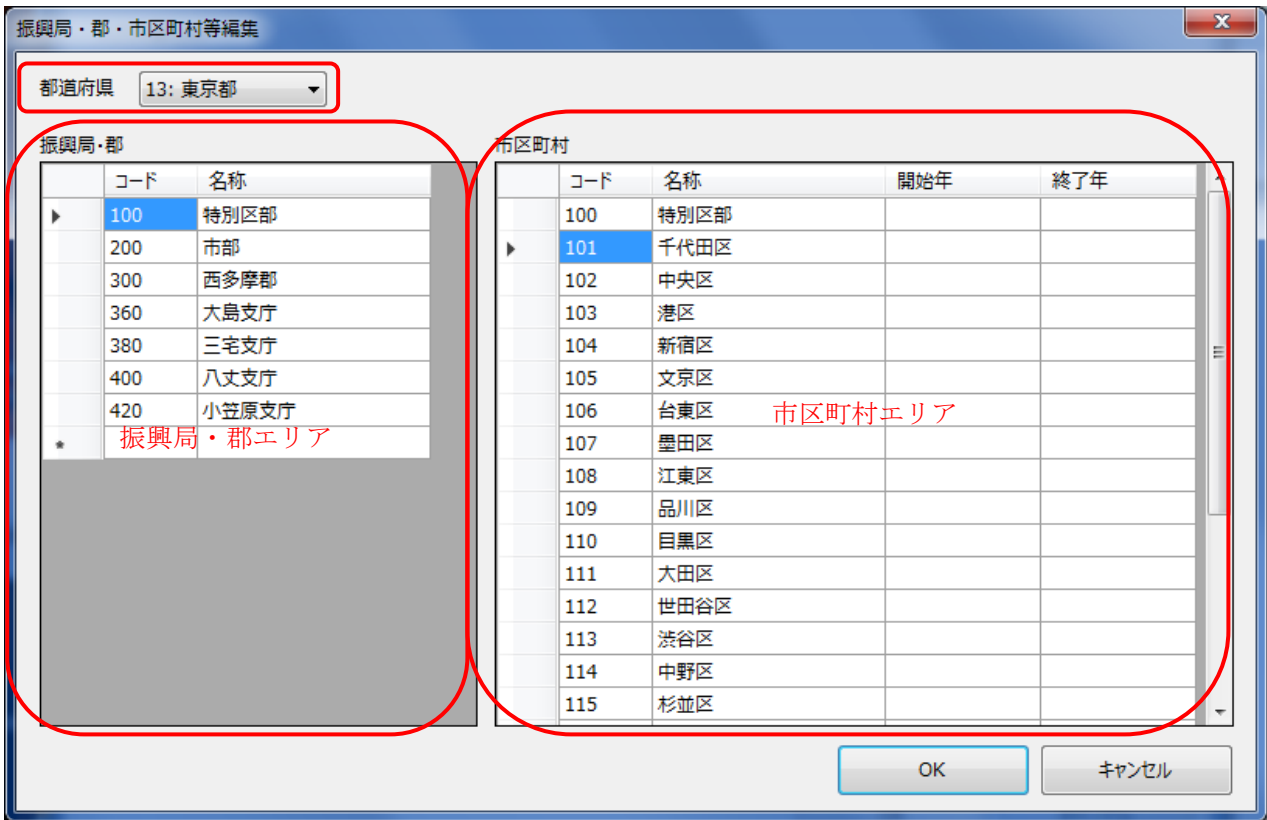
賃借料情報:

	区分コード	区分名
▶	1	区分名A
*		

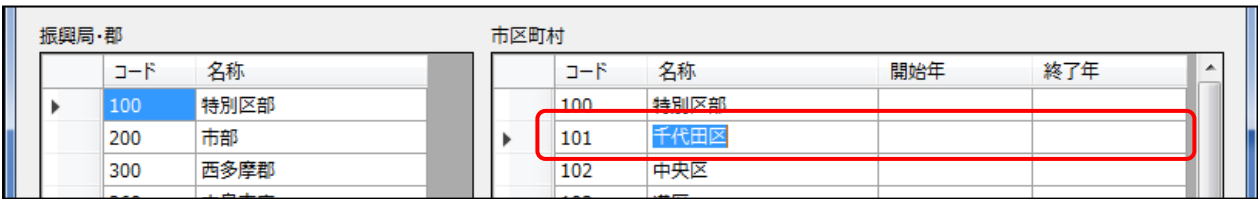
市区町村編集...

ヘルプ OK キャンセル

「振興局・郡・市区町村等編集」画面において、「都道府県」をドロップダウンより選択して、編集したい市区町村を「振興局・郡」、「市区町村」エリアからそれぞれ選択します。

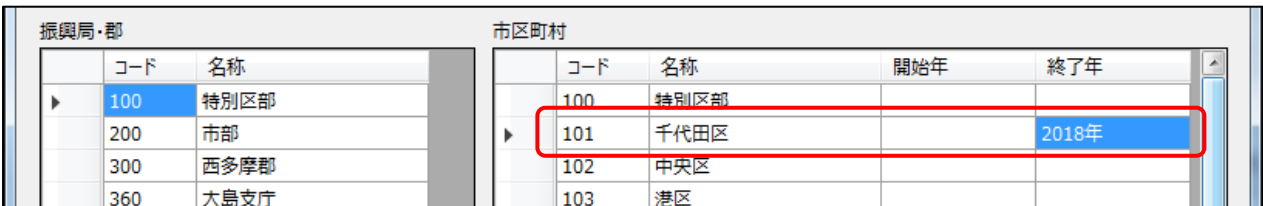


合併等により市町村名が変更となるなど、特定の市区町村の名称を変更したい場合は、「名称」にカーソルを移動して、クリックしてください。以下のように変更可能な状態になりますので、名称を入力してください。



また、合併等により未使用となる市町村が発生する場合は、コードを削除するのではなく「終了年」フィールドで年を選択して、市区町村の表示を終了させてください。初期設定の機能以外において、設定した年以降で市区町村の表示が終了します。

(例：「終了年」2018年 →2018年まで表示されます。2019年以降は表示されません。)



新たに市区町村を追加したい場合は、「市区町村」エリアの最下部に移動して、「コード」、「名称」、「開始年」フィールドをクリックして入力します。設定した年以降で初期設定の機能以外において、市区町村の表示が開始します。

(例：「開始年」2018年 →2018年を含め、それ以降で表示されます。)

	121	足立区		
	122	葛飾区		
	123	江戸川区		
▶	124	新東京市	2018年	

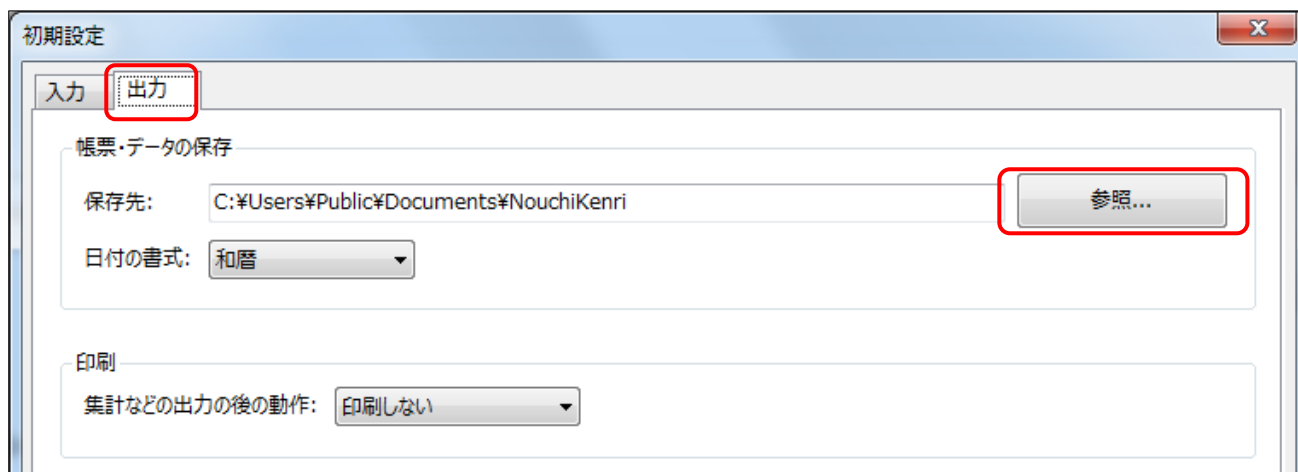
OK キャンセル

#### ア-5. 帳票・データの保存先設定

リスト出力や修正を行ったファイルの保存先を設定します。

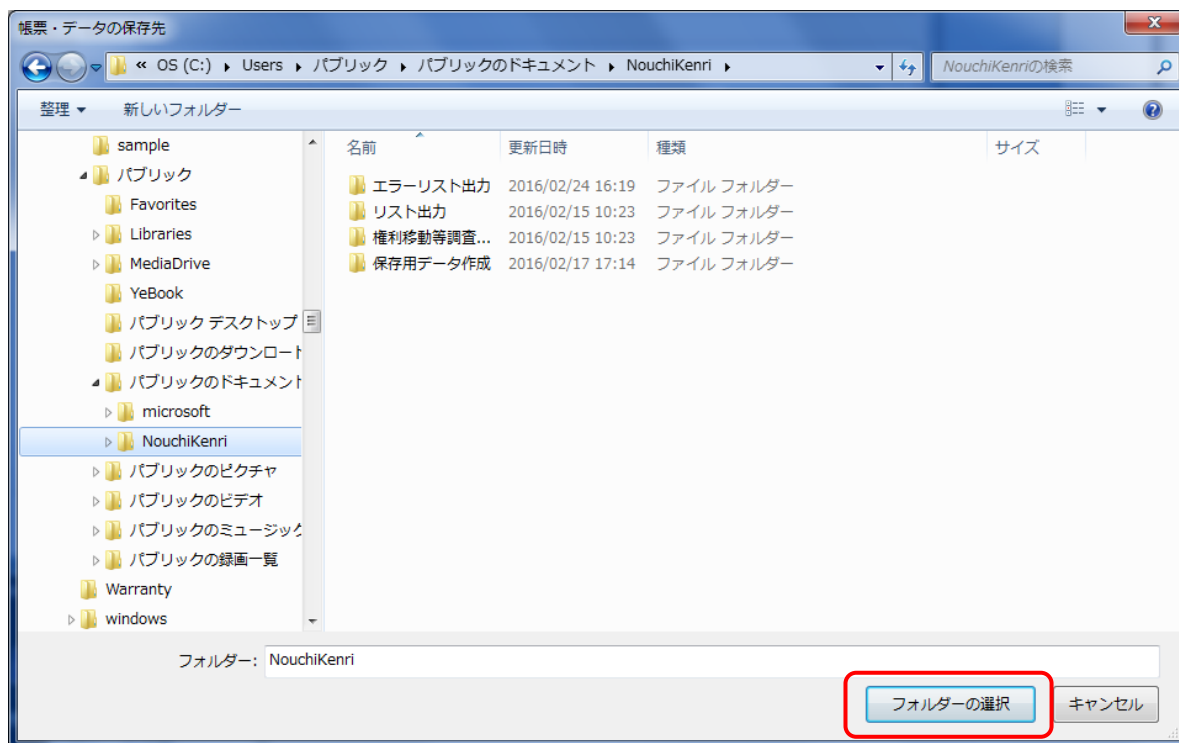
「初期設定」画面の「出力」タブを開いて、「帳票・データの保存先」エリアにおける「参照」ボタンを押下します。

なお、保存先の初期値は「C:¥Users¥Public¥Documents¥NouchiKenri」に設定されています。

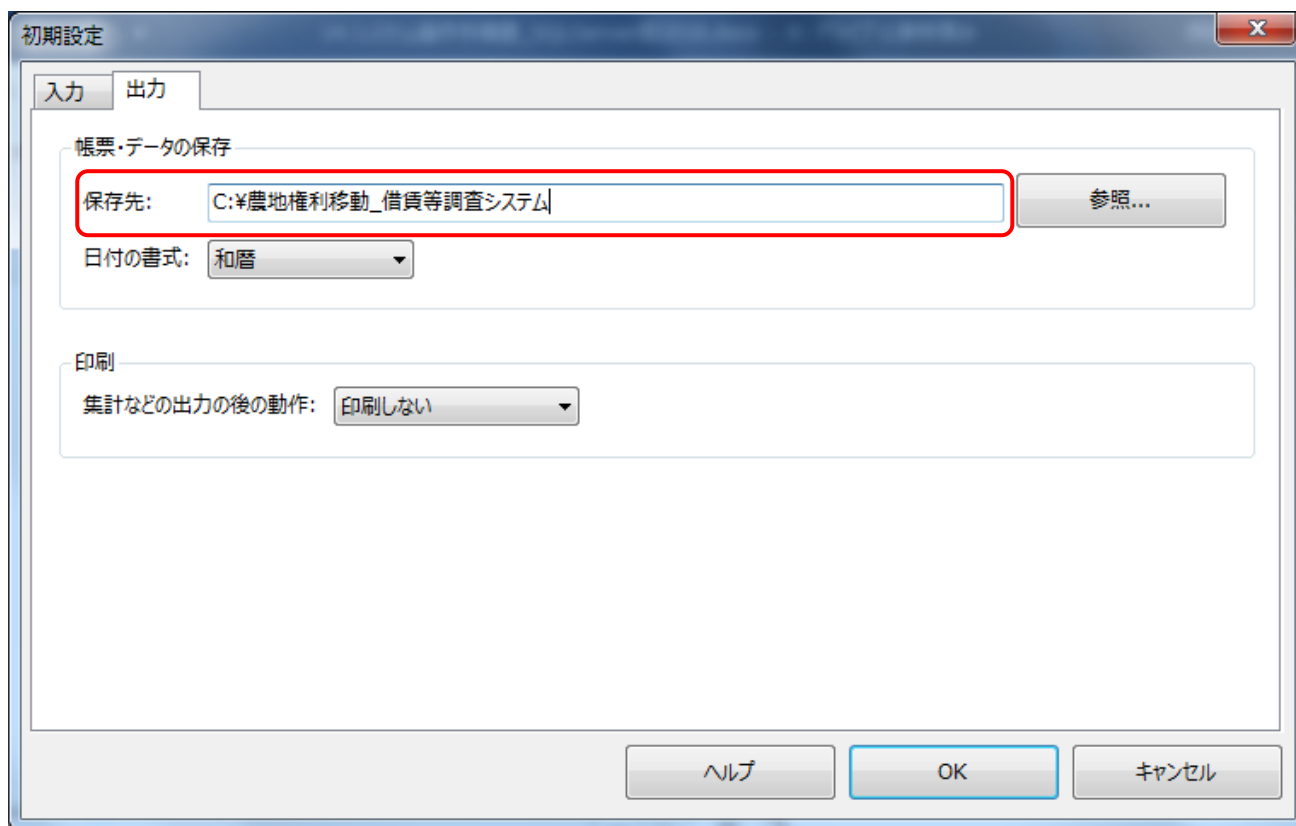


下図「帳票・データの保存先」画面を表示させます。ローカルマシン、もしくは同じローカルエリアに存在するマシンの共有先フォルダを指定して、「フォルダの選択」ボタンを押下します。

下図の場合、初期値で設定されています「C:¥Users¥Public¥Documents¥NouchiKenri」を選択しています。なお、保存先を変更する場合はユーザに書き込み権限がある場所を指定してください。



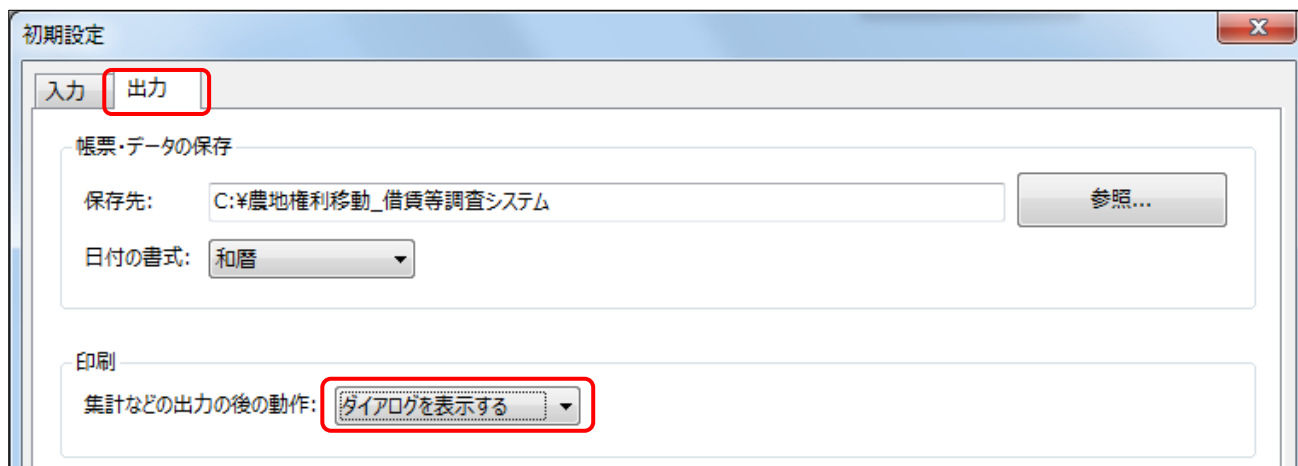
「初期設定」画面の「帳票・データの保存先」エリアに保存先のパスが表示されます。「OK」ボタンを押下して終了します。



#### ア-6. 印刷の設定

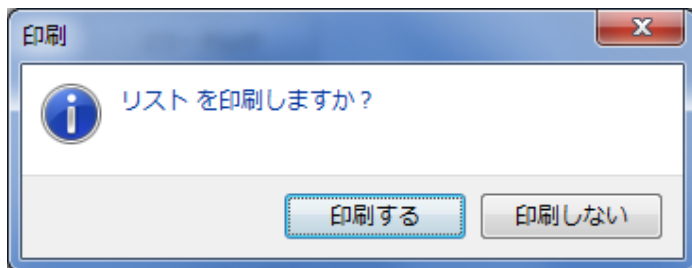
「データ入力・修正」、「エラーチェック」、「リスト出力」、「データ取込み」、各種「集計」機能で出力された Excel ファイルについて、印刷の設定をします。

「初期設定」画面の「出力」タブを開いて、「集計などの出力の後の動作」ドロップダウンを押下します。「印刷しない」「印刷する」「ダイアログを表示する」より選択できます。





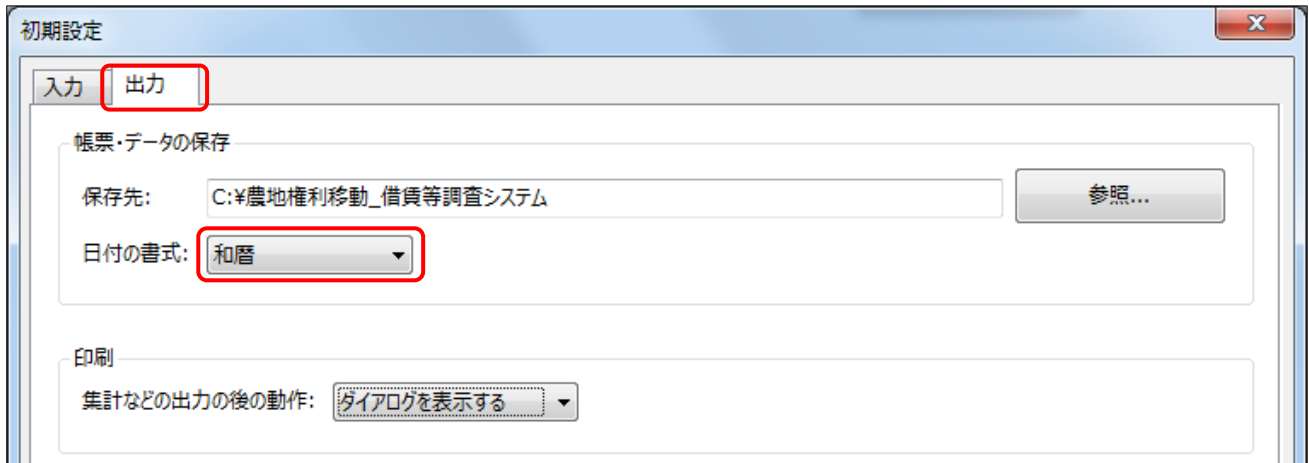
「印刷しない」は Excel ファイル出力後に印刷を実行しません。「印刷する」は自動的に印刷を実行します。「ダイアログを表示する」は下図のように印刷の有無を確認する画面が毎回表示されるようになります。印刷する場合は「印刷する」を押下してください。



#### ア-7. 日付の書式設定

「リスト出力」及び「保存ファイル作成」機能で出力された Excel、CSV ファイルに登録された日付データの表記を設定します。

「初期設定」画面の「出力」タブを開いて、「日付の書式」ドロップダウンを押下します。「和暦」「西暦」より選択できます。

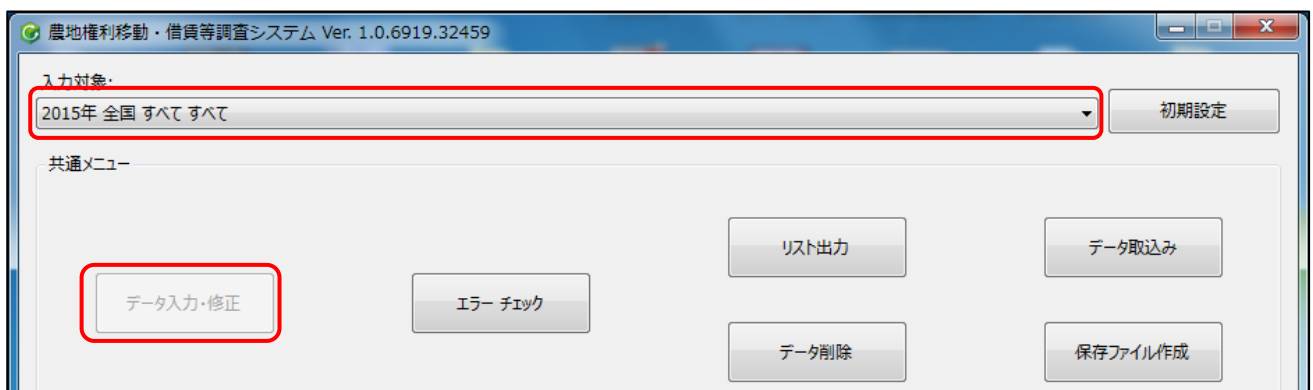


#### イ. データ入力・修正

##### イ-1. 新規追加

「メインメニュー」画面の「データ入力・修正」ボタンを押下します。

なお、「入力対象」が「全国 すべて すべて」(都道府県において、「全国」を選んだ場合)もしくは「(都道府県) すべて すべて」(都道府県において、各都道府県を選択し、振興局・郡等において、「すべて」を選んだ場合)となっている場合は、「データ入力・修正」ボタンは非アクティブとなり、入力不可の状態となります。



ボタンを押下後に、「データ入力・修正」画面が表示されますので、入力したい「様式番号」と「適用法令」を選択して、「OK」ボタンを押下します。

データ入力・修正

様式番号、適用法令を選択してください。

様式番号: 1: 権利の設定・移転

適用法令: 1: 農地法第3条 (許可)

OK キャンセル

選択した様式番号に連動して、「データ入力・修正」画面が様式 1～3 ごとに表示されます。画面上部の「選択条件表示エリア」で選択内容を確認してください。なお、過去に届出情報の入力が 1 度もされていない場合はすべてのボタン、入力エリアは非アクティブ（ボタンが押せない状態）になっています。

選択条件表示エリアに表示された選択内容に問題がなければ、ツールバーの「新規追加」ボタンを押します。

データ入力・修正:耕作目的の権利の設定・移転 (様式 1)

最初に移動 ◀ 前に戻る 64 / 64 ▶ 次に移動 ▶▶ 最後に移動 + 新規追加 保存 データの保存 ✕ 削除 整理番号検索: ツールバー

調査年: 2015年 都道府県: 10 群馬県 市区町村: 208 渋川市 適用法令: 1 農地法第3条 (許可) 選択条件表示エリア

整理番号: 64 許可・受理・協議・公告等年月日: 譲受人 (借人): 譲渡人 (貸人):

権利の種類: 権利の設定・移転を受ける者 (譲受人・借人) 権利の設定・移転をする者 (譲渡人・貸人)

農地法第3条2項5号 (下限面積) 不許可の例外該当の有無: 個人・法人の別: 個人・法人の別:

農地法第3条2項1号、2号、4号不許可の例外該当の有無: 法人の形態別: 地域項目 1: 地域項目 2:

借借期間 (始期): 借借期間 (終期): 借借期間: 経営改善計画の認定の有無:

【各筆の状況】

	筆通し番号	大字	小字	地番	土地利用計画の 区域区分・地目	面積(mi)	賃借料情報 区分	借賃等 (百 円/10a)
*								

新規追加された時点で、左上の「整理番号」が最後に登録された番号から 1 つ追加された状態で表示されます。「許可・受理・協議・公告年月日」から、順番に入力してください。なお、様式毎の入力項目は以下のとおりです。

<様式 1>

データ入力・修正:耕作目的の権利の設定・移転 (様式 1)

最初に移動 | 前に戻る | 13 / 13 | 次に移動 | 最後に移動 | 新規追加 | データの保存 | 削除 | 整理番号検索:

調査年: 2015年 都道府県: 東京都 振興局・都: 特別区部 市区町村: 千代田区 適用法令: 農地法第3条 (許可)

**入力必須項目**

整理番号: 13

許可・受理・協議・公告等年月日: 平成 27年10月 7日

譲受人 (借人):

譲渡人 (貸人):

権利の種類: 1: 所有権耕作地の所有権移転 (有償)

農地法第3条2項5号 (下限面積) 不許可の例外該当の有無: 1: 該当しない

農地法第3条2項1号、2号、4号不許可の例外該当の有無: 1: 該当しない

権利の設定・移転を受ける者 (譲受人・借人)

個人・法人の別: 1: 個人

法人の形態別:

権利の設定・移転をする者 (譲渡人・貸人)

個人・法人の別: 1: 個人

地域項目 1: 地域項目 2:

貸借期間 (始期): 貸借期間 (終期):

貸借期間:

経営改善計画の認定の有無: 1: 有

【各筆の状況】

筆通し番号	大字	小字	地番	土地利用計画の 区域区分・地目	面積(m <sup>2</sup> )	賃借料情報 区分	借賃等 (百 円/10a)
1				10: 市街化区域 ...	100		

項目名	データ型	必須
許可・受理・協議・公告年月日	日付型	○
権利の種類	数値型	○
譲受人 (借人)	テキスト型	
譲渡人 (貸人)	テキスト型	
農地法第3条2項5号 (下限面積) 不許可の例外該当の有無	数値型	条件により必須
農地法第3条2項1号、2号、4号不許可の例外該当の有無	数値型	条件により必須
貸借期間 (始期)	日付型	
貸借期間 (終期)	日付型	
貸借期間	数値型	自動
個人・法人の別 (譲受人)	数値型	○
法人の形態別 (譲受人)	数値型	
経営改善計画の認定の有無	数値型	○
個人・法人の別 (譲渡人)	数値型	○
地域項目 1	テキスト型	

地域項目 2	テキスト型	
筆通し番号	数値型	○
大字	テキスト型	
小字	テキスト型	
地番	テキスト型	
土地利用計画の区域区分・地目	数値型	○
面積 (㎡)	テキスト型	○
賃借料情報区分	数値型	
借賃等 (百円/10a)	テキスト型	

<様式 2>

入力・修正:賃借の終了(様式2)

調査年: 2015年 都道府県: 東京都 振興局・郡: 特別区部 市区町村: 千代田区 適用法令: 農地法第3条の2(許可の取消し)

整理番号: 1

**入力必須項目**

許可・受理・協議・公告等年月日: 平成 27年10月 7日

譲受人(借人):

譲渡人(貸人):

権利の種類: 21: 農地法等による賃借

変換する者(借人): 個人・法人の別: 3: 農地中間管理機構

変換を受ける者(貸人): 個人・法人の別: 1: 個人

法人の形態別: 8: 財団法人・社団法人

許可・通知・取消の根拠条項: 1: 権利を設定した者の賃借の非解除(農地法第3条)

基盤強化法による利用権の消滅後の農地の状況:

機構法による賃借の終了後の農地の状況:

地域項目 1: 地域項目 2:

【各筆の状況】

筆通し番号	大字	小字	地番	土地利用計画の区域区分・地目	面積(㎡)
1				1: 農用地区域 田	100

項目名	データ型	必須
許可・受理・協議・公告年月日	日付型	○
譲受人(借人)	テキスト型	
譲渡人(貸人)	テキスト型	
権利の種類	数値型	○
個人・法人の別(借人)	数値型	○
法人の形態別(借人)	数値型	
個人・法人の別(貸人)	数値型	○

許可・通知・取消の根拠条項	数値型	条件により必須
基盤強化法による利用権の満了後の農地の状況	数値型	条件により必須
機構法による貸借の満了後の農地の状況	数値型	条件により必須
地域項目 1	テキスト型	
地域項目 2	テキスト型	
筆通し番号	数値型	○
大字	テキスト型	
小字	テキスト型	
地番	テキスト型	
土地利用計画の区域区分・地目	数値型	○
面積 (m <sup>2</sup> )	テキスト型	○

<様式 3>

入力・修正:農地の転用 (様式3)

調査年: 2015年 都道府県: 北海道 振興局・郡: 札幌市 市区町村: 豊平区 適用法令: 農地法第4条 (大臣許可)

**入力必須項目**

整理番号: 1

許可・受理・協議・公告等年月日: 平成 27年 7月31日

譲受人 (借人):

譲渡人 (貸人):

権利の種類: 35: 権利移動なし

用途: 1: 住宅用地 農家住宅

許可・届出・協議・公告と許可除外条項: 1: 許可・届出・協議・公告事案

一時転用の該当の有無: 1: 有

土地利用計画の区域区分 (細区分): 2: 市街化調整区域

農地の区分: 1: 農用地区域内の農地 (法4-2-1-イ、法5-2-1-イ)

転用に伴う農用地区域除外の有無: 1: 有

優良農地の許可判断の根拠: 1: 土地収用法による告示

転用主体: 9: 農家 (耕作の事業を行う法人を含む)

地域項目 1: 地域項目 2:

【各地域区分・地目の状況】

補助番号	土地利用計画の区域区分・地目	面積(m <sup>2</sup> )
1	1: 農用地区域 田	100

項目名	データ型	必須
許可・受理・協議・公告年月日	日付型	○
譲受人 (借人)	テキスト型	
譲渡人 (貸人)	テキスト型	
権利の種類	数値型	○

許可・届出・協議・公告と許可除外条項	数値型	○
土地利用計画の区域区分（細区分）	数値型	○
転用に伴う農用地区域除外の有無	数値型	○
転用主体	数値型	○
用途	数値型	○
一時転用の該当の有無	数値型	○
農地の区分	数値型	条件により必須
優良農地の許可判断の根拠	数値型	
地域項目 1	テキスト型	
地域項目 2	テキスト型	
補助番号	数値型	○
土地利用計画の区域区分・地目	数値型	○
面積（㎡）	テキスト型	○

データ型が「日付/時刻型」の項目は、下図のようにカレンダーより日付を選択します。左右の矢印で「月」を変えて指定の日付を選択してください。

データ入力・修正・耕作目的の権利の設定・移転（様式1）

最初に移動 | 前に戻る | 14 / 14 | 次に移動 | 最後に移動 | 新規追加 | データの保存 | 削除 | 整理番号検索:

調査年: 2015年 都道府県: 東京都 振興局・郡: 特別区部 市区町村: 千代田区 適用法令: 農地法第3条（許可）

整理番号: 14

許可・受理・協議・公告等年月日: 2015年10月 7日

譲受人（借人）: \_\_\_\_\_

譲渡人（貸人）: \_\_\_\_\_

権利の種類: \_\_\_\_\_

農地法第3条2項5号（下限面 \_\_\_\_\_

農地法第3条2項1号、2号 \_\_\_\_\_

貸借期間（始期）: \_\_\_\_\_ 貸借期間（終期）: \_\_\_\_\_

貸借期間: \_\_\_\_\_

経営改善計画の認定の有無: \_\_\_\_\_

個人・法人の別: \_\_\_\_\_

個人・法人の別: \_\_\_\_\_

地域項目 1: \_\_\_\_\_ 地域項目 2: \_\_\_\_\_

【各筆の状況】

筆通し番号	大字	小字	地番	土地利用計画の区域区分・地目	面積(㎡)	賃借料情報区分	借賃等(百円/10a)
*							

データ型が「数値型」の項目は、基本的にドロップダウンの選択項目です。下図のようにリストを表示させて項目を選択します。

データ入力・修正:耕作目的の権利の設定・移転 (様式 1)

最初に移動 ◀ 前に戻る | 2 / 13 | ▶ 次に移動 ▶▶ 最後に移動 + 新規追加 保存 データの保存 ✕ 削除 整理番号検索: 🔍

調査年: 2015年 都道府県: 東京都 振興局・都: 特別区部 市区町村: 千代田区 適用法令: 農地法第3条 (許可)

整理番号: 2 許可・受理・協議・公告等年月日: 平成 27年 7月23日 譲受人 (借人): 譲渡人 (貸人):

権利の種類:  
 1: 所有権耕作地の所有権移転 (有償)   
 1: 所有権耕作地の所有権移転 (有償)   
 2: 所有権耕作地の所有権移転 (無償)   
 3: 所有権以外耕作地の所有権移転   
 4: 賃借権設定 (通年)   
 5: 賃借権設定 (期間借地)   
 6: 賃借権の移転   
 7: 使用貸借による権利設定 (通年)   
 8: 使用貸借による権利設定 (期間借地)   
 9: 使用貸借による権利移転   
 10: 地上権・永小作権・賃権の設定・移転   
 11: 経営受委託   
 12: その他の使用収益を目的とする権利の設定・移転

権利の設定・移転を受ける者 (譲受人・借人) 権利の設定・移転をする者 (譲渡人・貸人)

個人・法人の別: 個人・法人の別:  
 1: 個人 4: 農地利用集積円滑化団体

法人の形態別: 地域項目 1: 地域項目 2:

経営改善計画の認定の有無: 1: 有

賃借期間:

【各筆の状況】

	筆通し番号	大字	小字	地番	土地利用計画の区域区分・地目	面積(m <sup>2</sup> )	賃借料情報区分	借賃等 (百円/10a)
	1				1: 農用地区域 田	100		
▶	2				2: 農用地区域 畑	100		
*								

なお、様式 1 の「各筆の状況」は、必ず 1 つは入力してください。

「筆通し番号」、「土地利用計画の区域区分・地目」、「面積」が必須入力項目です。

「筆通し番号」は 1 から順番に振ってください。

2 つ以上入力する場合は、次の「筆通し番号」にカーソルを移動して、続きの通し番号を入力してください。

様式 2 に関しても、「筆通し番号」、「土地利用計画の区域区分・地目」、「面積」が必須入力項目です。

<様式 2>

【各筆の状況】

	筆通し番号	大字	小字	地番	土地利用計画の区域区分・地目	面積(m <sup>2</sup> )
▶	1				11: その他 田	300
*						



様式 3 の「各地域区分・地目の状況」に関しては、「補助番号」、「土地利用計画の区域区分・地目」、「面積」が必須入力項目です。

<様式 3>


【各地域区分・地目の状況】			
	補助番号	土地利用計画の区域区分・地目	面積(m <sup>2</sup> )
▶	1	1: 農用地区域 田	200
*			




必須項目に入力不足がある場合は、下図のように赤丸のアイコンで「入力不備エラー」が表示されます。このアイコンが全て消えるまでは新規追加や保存ができません。入力不備の項目を確認してください。


データ入力・修正: 耕作目的の権利の設定・移転 (様式 1)

14 / 14

調査年: 2015年    都道府県: 東京都    振興局・郡: 特別区部    市区町村: 千代田区    適用法令: 農地法第3条 (許可)

整理番号:    
 許可・受理・協議・公告等年月日:     
 譲受人 (借人):    
 譲渡人 (貸人):


**権利の種類:**  
 1: 所有権耕作地の所有権移転 (有償)   
 農地法第3条2項5号 (下限面積) 不許可の例外該当の有無:  
 2: 草花等の集約的栽培 (施行令第6条3項1号)   
 農地法第3条2項1号、2号、4号不許可の例外該当の有無:  


**権利の設定・移転を受ける者 (譲受人・借人)**  
 個人・法人の別:    
 法人の形態別:

**権利の設定・移転をする者 (譲渡人・貸人)**  
 個人・法人の別:  

地域項目 1:     地域項目 2:

貸借期間 (始期):     貸借期間 (終期):   
 貸借期間:

経営改善計画の認定の有無:  

【各筆の状況】 

筆通し番号	大字	小字	地番	土地利用計画の区域区分・地目	面積(m <sup>2</sup> )	貸借料情報区分	借賃等 (百円/10a)
*							

## [注意点]

「各筆の状況」や「各地域区分・地目の状況」を入力する場合、下図のようにカーソルが空の行に移動した状態でほかの場所に移ると、エラーとなります。選択した行は入力完了していないと判断されますので、入力を完了させるか、もしくはキーボードの「Esc」キーで入力をキャンセルしてください。

【各筆の状況】						
	筆通し番号	大字	小字	地番	土地利用計画の区域区分・地目	面積(㎡)
	1	2	3	5	10: 市街化区域 開発農用地 (未墾地)	100
▶▶						

また、入力した行を削除したい場合は、一番左の▲部分を選択して、キーボードの「Delete」キーでデータを削除してください。

	10				12: その他 畑	100
▶	11				13: その他 採草放...	100
*						

## イー2. データの保存

下図のように「入力不備エラー」が表示されていない状態で、画面上部中央の「データの保存」ボタンを押下してください。本システムを起動してから入力したデータがデータベースに保存されます。ツールバーからレコードの移動や新規追加、または終了ボタンで画面を閉じた場合にも、それまでに入力したデータがデータベースに保存されます。

データ入力・修正:耕作目的の権利の設定・移転 (様式1)

最初に移動 | ◀ 前に戻る | 13 / 13 | ▶ 次に移動 | ▶▶ 最後に移動 | + 新規追加 | **データの保存** | ✕ 削除 | 整理番号検索:  「終了」ボタン

調査年: 2015年 都道府県: 東京都 振興局・郡: 特別区部 市区町村: 千代田区 適用法令: 農地法第3条 (許可)  
レコードの移動や新規追加 「データの保存」ボタン

整理番号:  許可・受理・協議・公告等年月日:  譲受人 (借人):  譲渡人 (貸人):

権利の種類:  権利の設定・移転を受ける者 (譲受人・借人) 権利の設定・移転をする者 (譲渡人・貸人)

農地法第3条2項5号 (下限面積) 不許可の例外該当の有無:  個人・法人の別:  個人・法人の別:

農地法第3条2項1号、2号、4号不許可の例外該当の有無:  法人の形態別:  地域項目 1:  地域項目 2:

### イー3. データの検索・移動

画面上部ツールバーにある「最初に移動」、「前に戻る」、「次に移動」、「最後に移動」ボタンを押下すると、それぞれの場所へレコードが移動します。レコードとは整理番号で管理された入力データ 1 件分の単位です。「前に戻る」と「次に移動」の間に表示されているのが最大レコード数と現在表示のレコードです。下図では全 4 レコード中の 3 レコード目を表示しています。また、「整理番号検索」を使うことによって、直接指定のレコード（整理番号）に移動することができます。「整理番号検索」フォームに整理番号を入力して、右の虫眼鏡の形をした検索アイコンをクリックしてください。検索対象が存在する場合は、そのレコードに移動して入力内容を画面上に表示します。



<ツールバー>

ボタン名	機能	備考
最初に移動	先頭のレコード（整理番号 1）に移動します。	（整理番号） 1
前に戻る	現在から 1 つ前のレコードに移動します。	整理番号-1
次に移動	現在から 1 つ後のレコードに移動します。	整理番号+1
最後に移動	最後のレコード（整理番号最大値）に移動します。	（整理番号） 最大値
新規追加	レコード（入力データ）を新規に追加します。	
データの保存	システム起動から入力したデータをすべて保存します。	
削除	表示中のレコードを削除します。	
整理番号検索	整理番号で検索して、指定のレコードに移動します。	

### イー4. 削除

画面上部ツールバーにある「削除」ボタンを押してください。現在表示されている入力レコードのデータが削除されます。

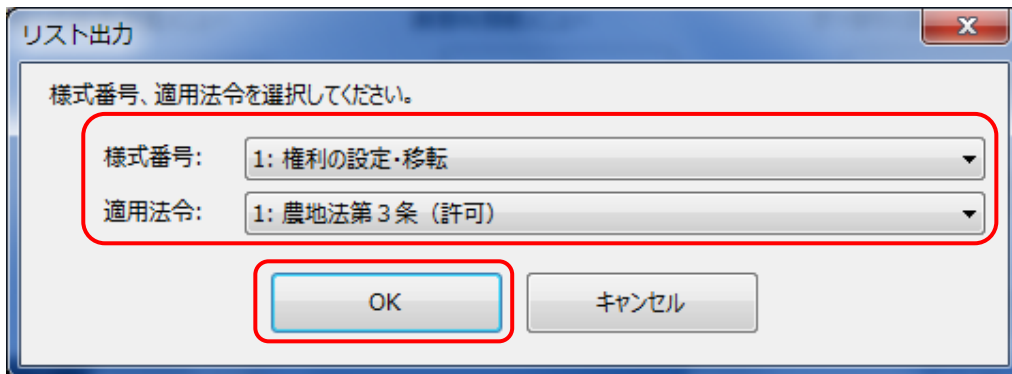


#### ウ. リスト出力

各様式の登録されたデータについて、Excel形式のフォーマットでリスト出力処理を行います。

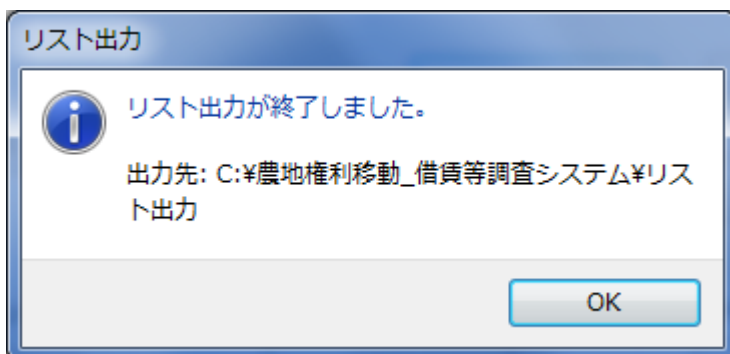
「メインメニュー」画面の「リスト出力」ボタンを押下します。

「リスト出力」画面が表示されますので、出力したい「様式番号」と「適用法令」を選択して、「OK」ボタンを押下します。



初期設定において、事前に指定した「帳票・データの保存先」のパスにリストファイルが出力されます。パスは下記の構成です。

出力先ファイル：[「帳票・データの保存先」指定フルパス]¥リスト出力¥[様式名（入力対象地域名）].xls





なお、出力されたデータリストの件数は、同一フォルダ内の「リスト出力.txt」テキストファイルに出力されます。

「メモ帳」などのテキストエディタでファイルを開いて確認してください。  
 様式別、適用法令別に出力件数が表示されます。

<出力ファイル例>



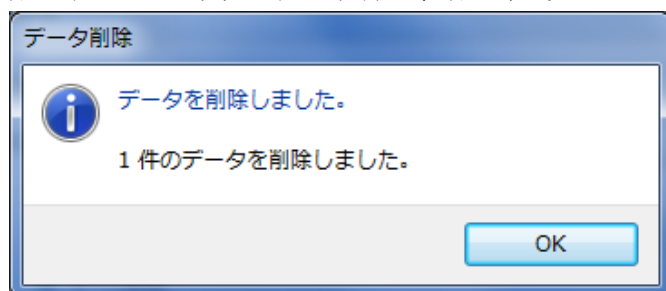
エ. エラーチェック

現在、農地権利移動・借賃等調査システムに取り込まれているデータのエラーチェックを行います。チェック対象のデータは「入力対象」で設定された地域となります。

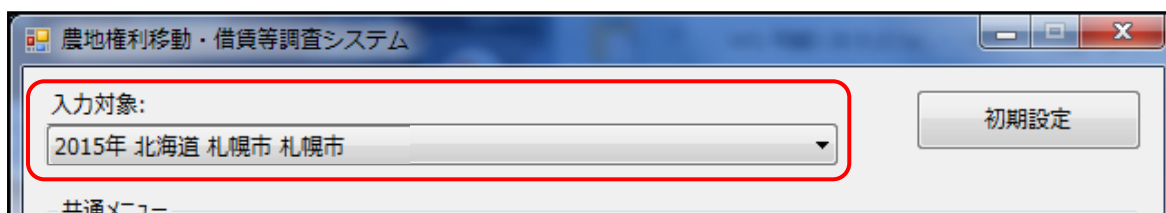
出力されるエラーの種類は、エラー[E]とワーニング[W]に分かれます。エラー[E]の対象は、必須項目に入力がない場合や数値が指定範囲外の場合に表示されます。エラー[E]があるデータは、背景が「赤色」で塗りつぶされます。ワーニング[W]の対象は、間違いの可能性が高い場合に表示されます。ワーニング[W]があるデータは、背景が「黄色」で塗りつぶされます。エラー[E]とワーニング[W]はそれぞれエラーデータごとに行に分かれ、「エラーリスト出力」フォルダに出力されます。



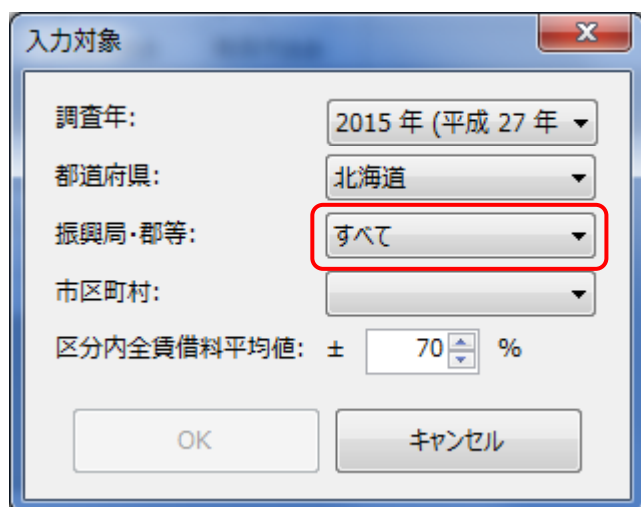
設定された条件をもとに、対象のテーブルからデータを削除します。  
様式すべてを対象にする場合は、様式番号を「0：すべて」に設定します。



なお、削除の対象地域は「初期設定」で設定した入力対象の市区町村となります。



都道府県単位で削除をする場合は、「初期設定」の際に「振興局・郡等」を「すべて」に設定してください。



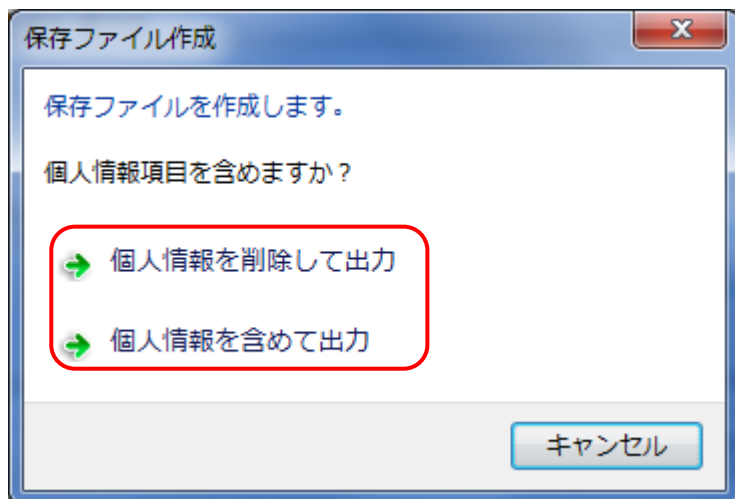


#### カ. 保存用データ作成

様式 1 から 3 までの入力データを様式単位で CSV ファイル形式に変換して出力します。

「メインメニュー」画面の「保存ファイル作成」ボタンを押下します。

出力ファイル方法を選択します。「個人情報を削除して出力」は、文字通り下記の個人情報を削除した状態でファイルを出力します。「個人情報を含めて出力」は、すべてのデータを含めた状態でファイルを出力します。

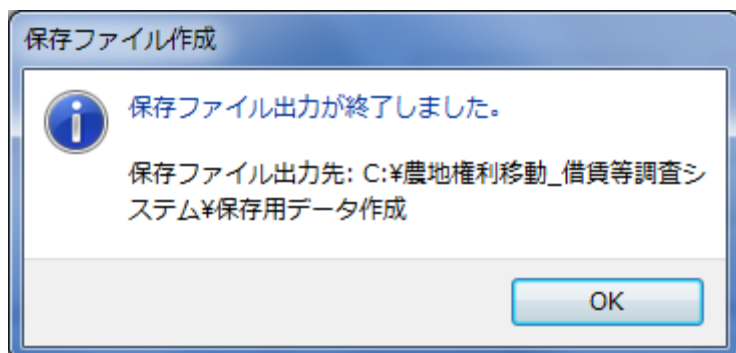


#### <削除対象の個人情報>

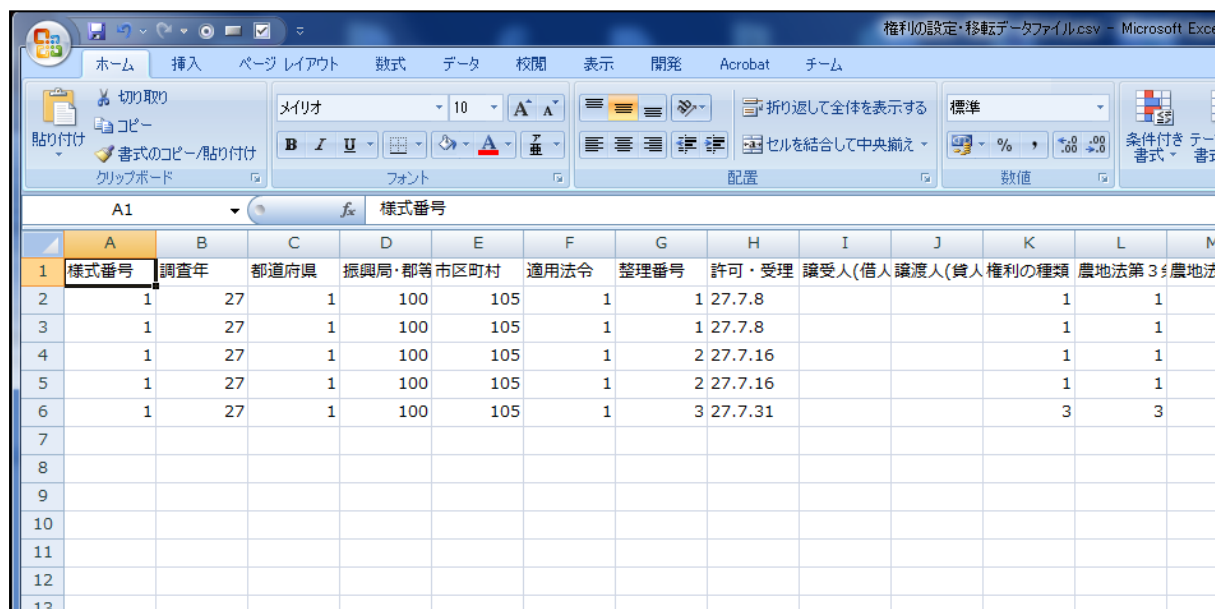
様式	項目名
様式 1、2、3	譲受人（借人）
様式 1、2、3	譲渡人（貸人）
様式 1、2	大字
様式 1、2	小字
様式 1、2	地番

初期設定において、事前に指定した「帳票・データの保存先」のパスにリストファイルが出力されます。パスは下記の構成です。

出力先ファイル：[「帳票・データの保存先」指定フルパス]¥保存用データ作成¥[様式名]データファイル.csv



出力は、「様式番号」ごととなります。



	A1	様式番号											
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1	様式番号	調査年	都道府県	振興局・都等市区町村	適用法令	整理番号	許可・受理	譲受人(借人譲渡人(貸人権利の種類))					
2	1	27	1	100	105	1	1 27.7.8				1	1	
3	1	27	1	100	105	1	1 27.7.8				1	1	
4	1	27	1	100	105	1	2 27.7.16				1	1	1
5	1	27	1	100	105	1	2 27.7.16				1	1	1
6	1	27	1	100	105	1	3 27.7.31				3	3	
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													

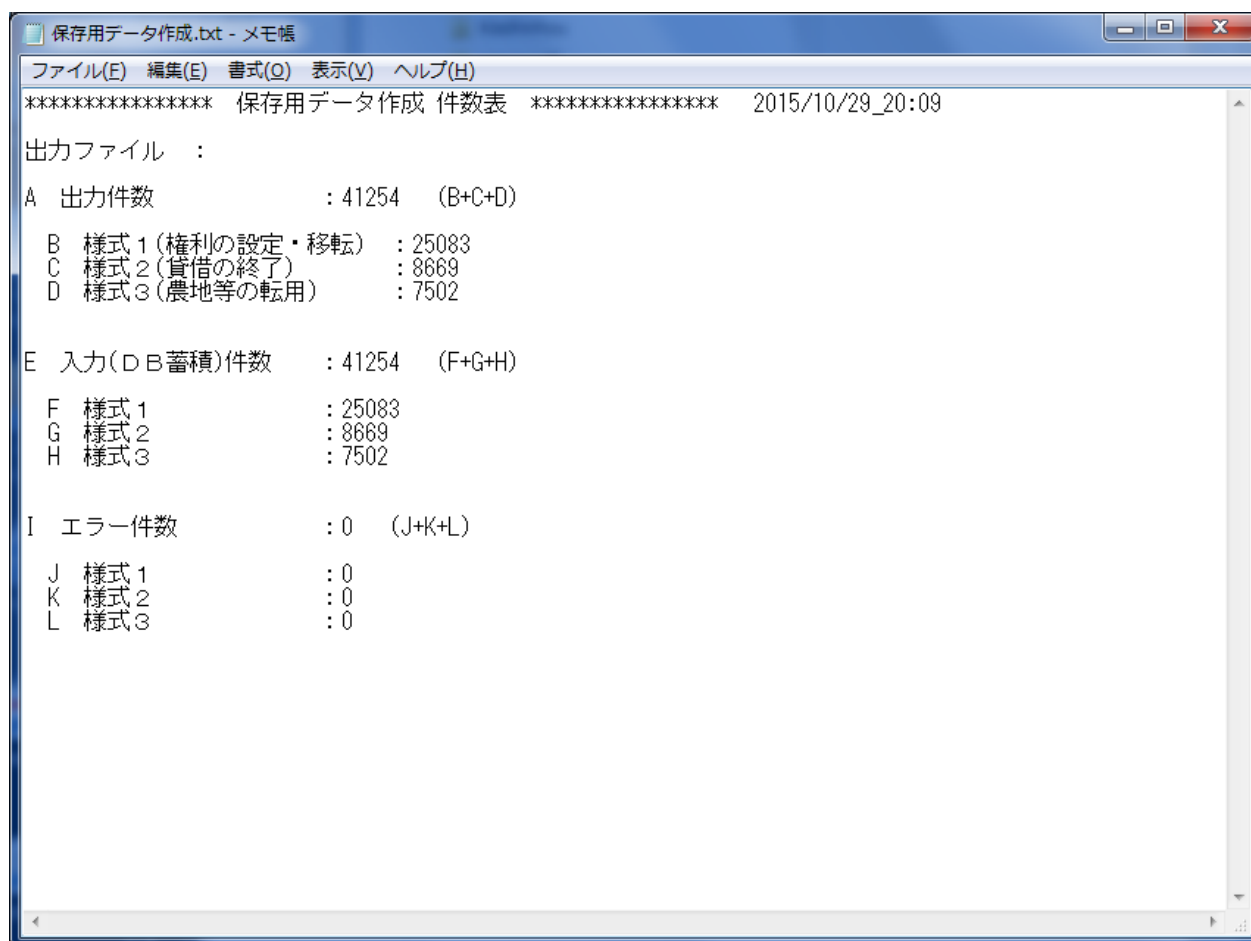
なお、出力されたデータリストの件数は、同一フォルダ内の「保存用データ作成.txt」テキストファイルに出力されます。

「メモ帳」などのテキストエディタでファイルを開いて確認してください。

出力件数別、入力件数別、エラー件数別に様式ごとの出力件数が表示されます。

ちなみに出力件数とは、CSV形式の保存用データに出力された、エラーを含まない（ワーニングを含む）データ件数です。入力件数とは、Accessのaccdb形式データベースに保存されているデータ件数です。エラー件数とは、出力時にエラーとして認識されたデータ件数です。エラーの内容と件数は、「エラーリスト出力」フォルダのエラーリストファイルを参照してください。

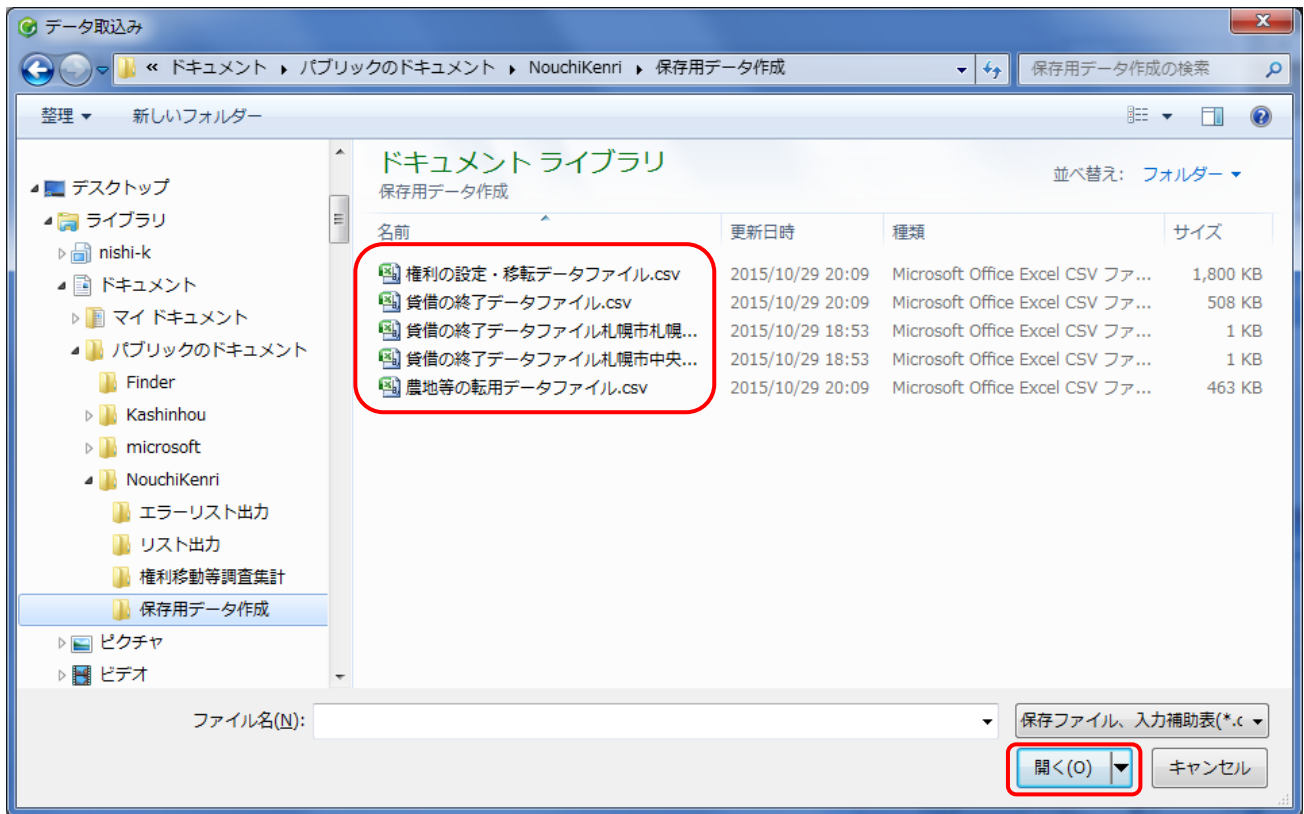
## <出力ファイル例>



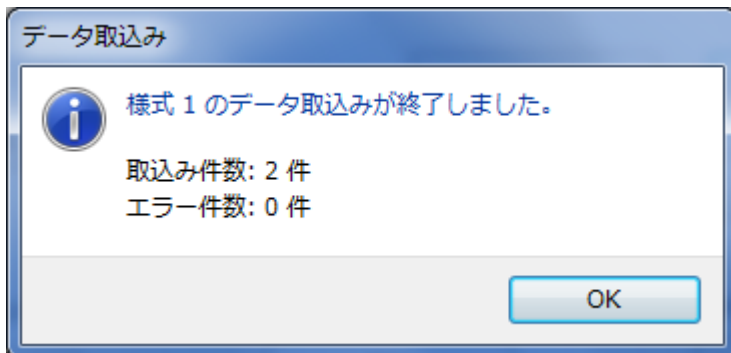
## キ. データ取込み

保存ファイル (CSV 形式) もしくは入力補助表、エラーリスト (XLS、XLSX 形式) のデータファイルをデータベースに取り込みます。その際にエラーチェックを行い、ワーニング以外のエラーがあるデータについては、データベースへの取り込みを行わずに、エラーリストとして結果を出力します。

「メインメニュー」画面の「データ取込み」ボタンを押下します。  
データファイルをデータ取込み画面より選択します。続けて「開く」ボタンを押下して、ファイルの取り込みを行います。

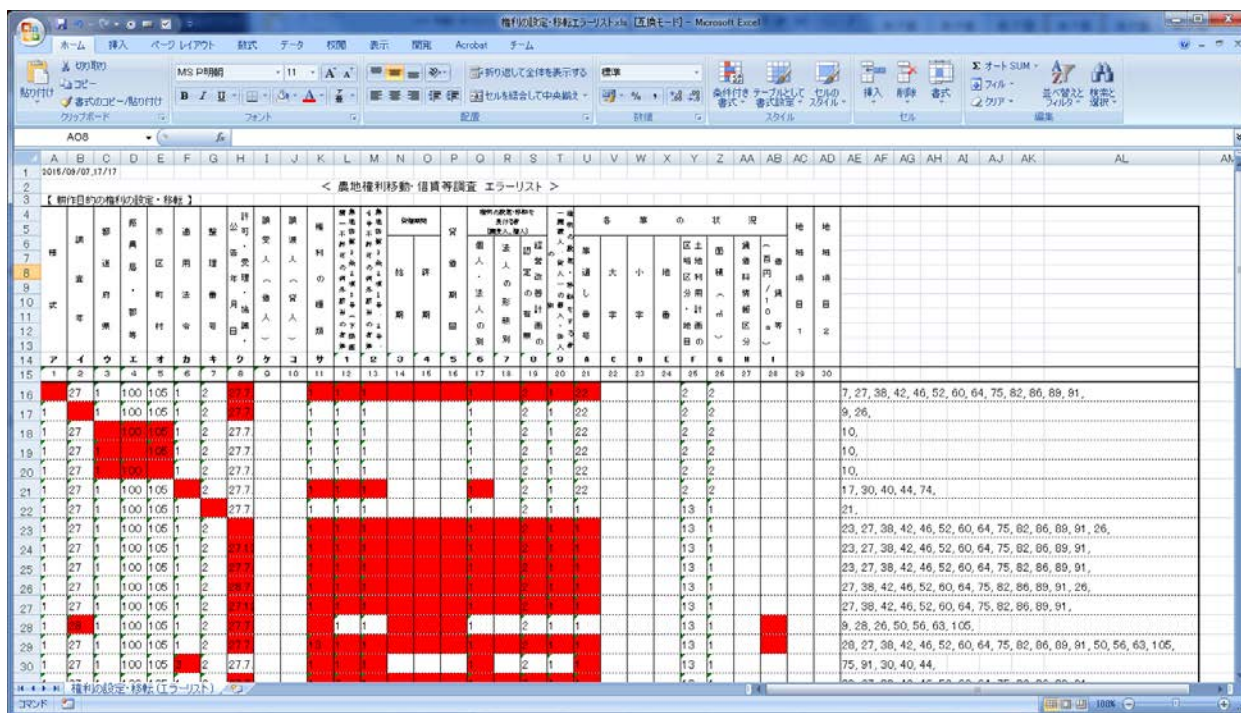


取り込んだデータ及びエラーがあるデータは、件数として画面に表示されます。

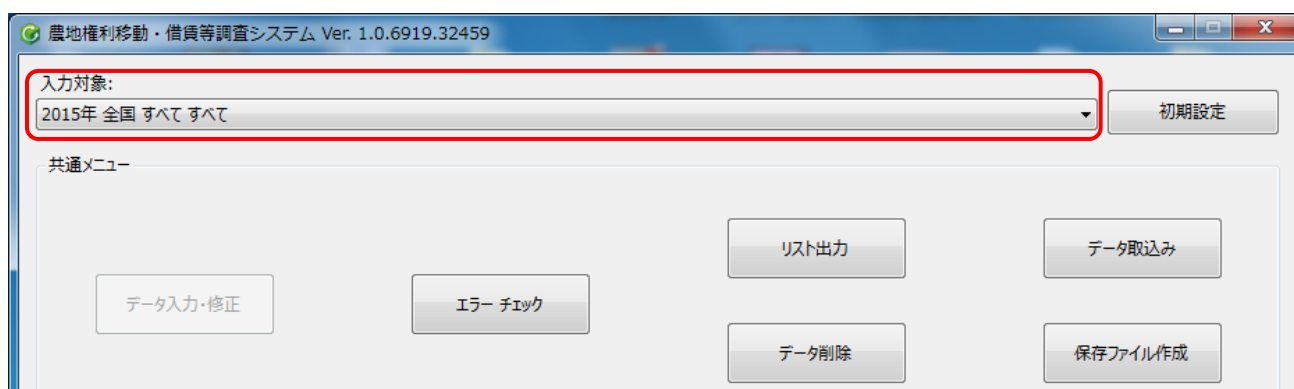


エラーとワーニングの結果は「エラーリスト出力」フォルダに「エラーリスト」ファイルとして様式毎に保存されます。

保存された「エラーリスト」ファイルと「エラー番号」の確認方法は、本マニュアルの「3. 参考資料 ア. データチェック内容一覧」をご確認ください。



なお、データ取込みの対象地域は「初期設定」で設定した入力対象の市区町村となります。



都道府県単位で取り込みをする場合は、「初期設定」の際に「振興局・郡等」を「すべて」に設定してください。全国単位で取り込みをする場合は、「都道府県」を「全国」に設定してください。

#### ク. 集計（権利移動等調査メニュー）

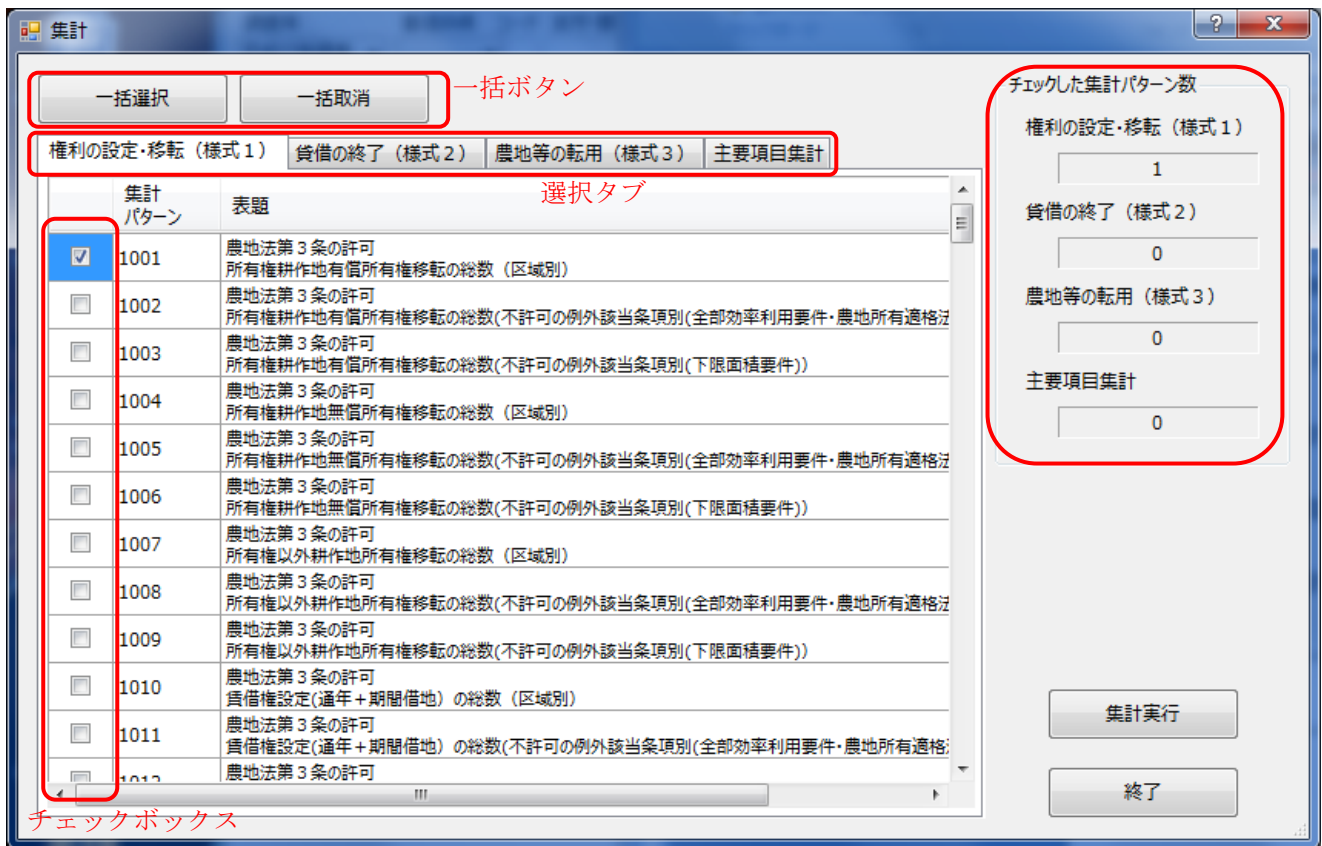
登録されたデータについて、市町村単位、都道府県単位等で様式番号（1～3）毎に集計し、集計出力帳票（Excel形式）を出力、保存します。

（様式番号毎に、集計パターンが異なります。本システムでは、選択された様式番号のデータのみ集計・出力ができるようになっています。）

最初の画面では、「権利の設定・移転（様式1）」のタブが選択された状態で、集計パターンも様式1に関するものが一覧で表示されています。「集計パターン名」の左に並んでいるチェックボックスをチェックすると、チェックした集計パターンで集計を行います。チェックした数は、右の「チェックした集計パターン数」に合計値が表示されます。

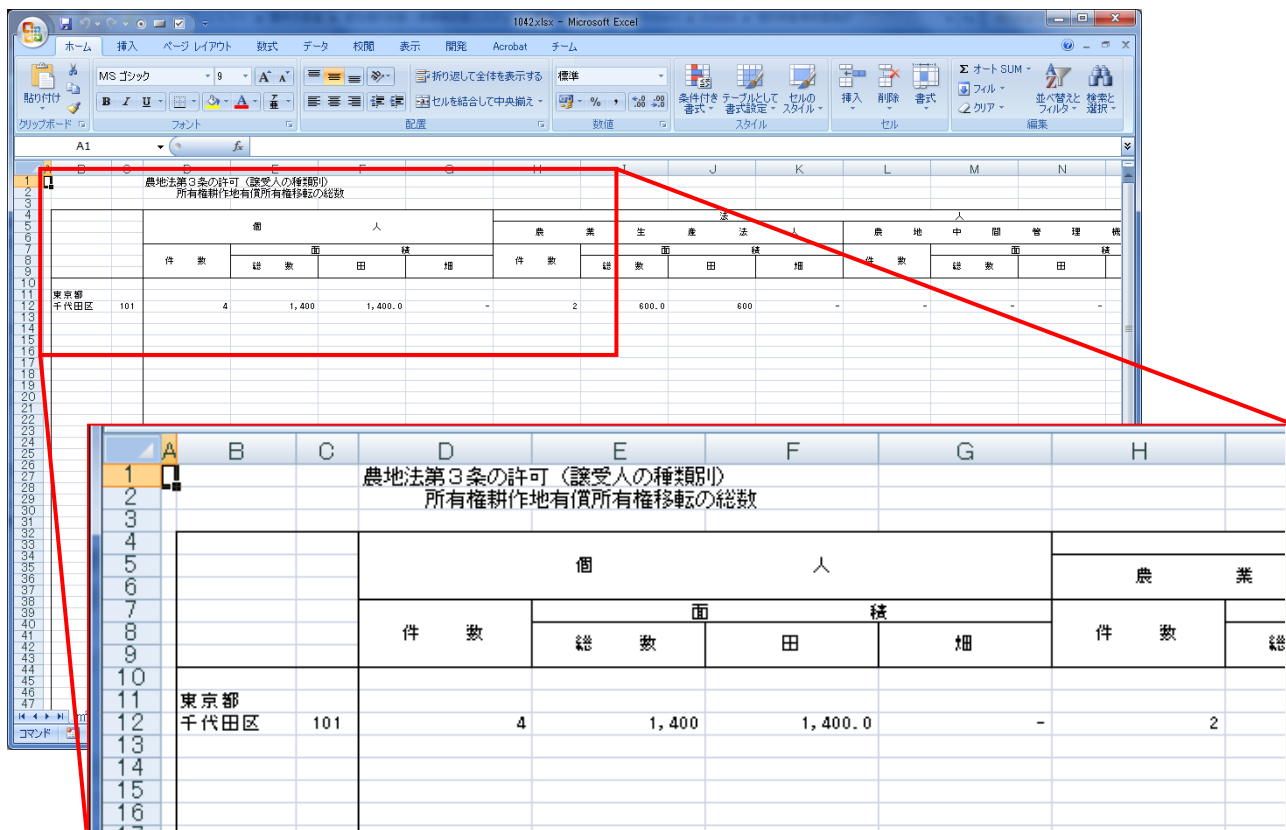
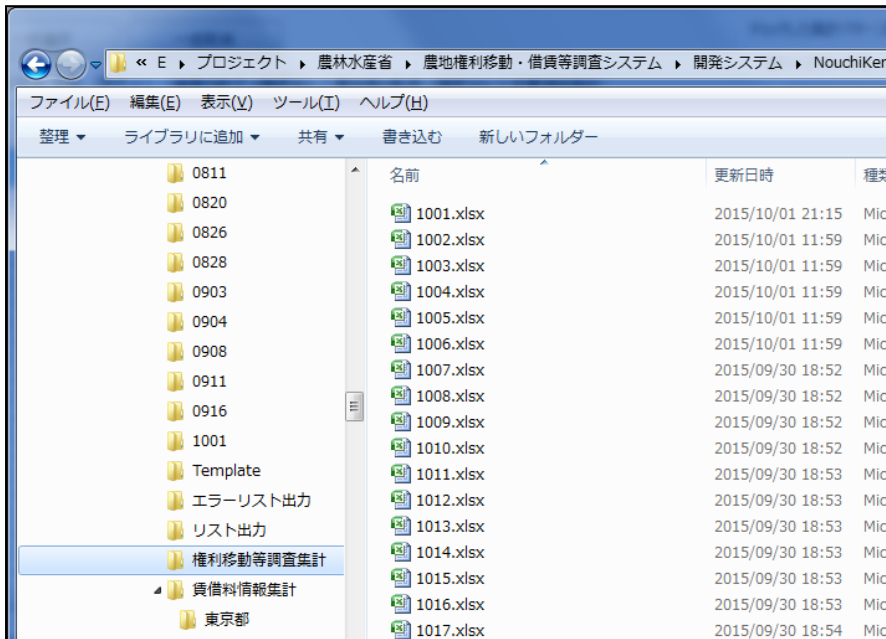
また、一括でチェックを入れたい場合は、左上の「一括選択」ボタンを押下してください。現在開いているタブの集計パターンがすべてチェック済みの状態になります。

集計を実行する場合は「集計実行」ボタンを押下してください。



集計結果は、初期設定において、事前に指定した「帳票・データの保存先」のパスにリストファイルが Excel 形式で出力されます。パスは下記の構成です。

出力先ファイル：[「帳票・データの保存先」指定フルパス]¥ 権利移動等調査集計¥[集計パターン番号].xlsx



なお、出力されたデータ件数は、同一フォルダ内の「集計件数表.txt」テキストファイルに出力されます。

「メモ帳」などのテキストエディタでファイルを開いて確認してください。

様式別に出力件数が表示されます。

<出力ファイル例>





ケ. 組替集計（権利移動等調査メニュー）

登録データについて、選択した様式番号毎に条件を任意に設定し、市町村単位、都道府県単位等で集計を行います。

	条件	数値	かつ、もしくは	条件	数値	かつ、もしくは	条件	数値
都道府県	▼		▼	▼		▼	▼	
振興局・郡等	▼		▼	▼		▼	▼	
市区町村	▼		▼	▼		▼	▼	
適用法令	▼		▼	▼		▼	▼	
整理番号	▼		▼	▼		▼	▼	
許可・受理・協議・公告等年月日	▼		▼	▼		▼	▼	
権利の種類	▼		▼	▼		▼	▼	
農地法第3条2項5号 (下限面積)	▼		▼	▼		▼	▼	
不許可の例外該当の有無	▼		▼	▼		▼	▼	
農地法第3条2項1号、2号、4号	▼		▼	▼		▼	▼	
不許可の例外該当の有無	▼		▼	▼		▼	▼	
貸借期間	▼		▼	▼		▼	▼	
(譲受人、借人) 個人・法人の別	▼		▼	▼		▼	▼	
(譲受人、借人) 法人の形態別	▼		▼	▼		▼	▼	
(譲受人、借人) 経営改善計画の認定の有無	▼		▼	▼		▼	▼	
(譲渡人、貸人) 個人・法人の別	▼		▼	▼		▼	▼	
土地利用計画の区域区分・地目	▼		▼	▼		▼	▼	
面積(mi)	▼		▼	▼		▼	▼	
借貸等(百円/10a)	▼		▼	▼		▼	▼	
地域項目1	▼		▼	▼		▼	▼	
地域項目2	▼		▼	▼		▼	▼	

次へ (集計メニュー)      キャンセル

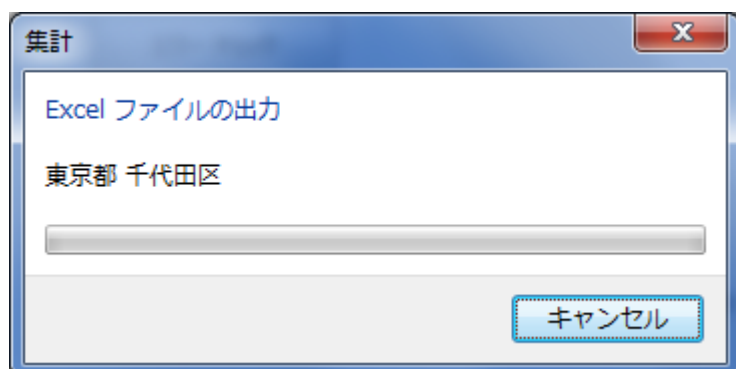
選択タブで対象の様式を選択して、条件を設定します。

「条件」選択は、指定した値に対して「＝、＜、＞、≦、≧」の中からプルダウンで選択します。

「かつ、もしくは」の条件では「かつ、もしくは」の中からプルダウン形式で選択します。「かつ」は複数の条件を全て成立させます。「もしくは」は複数の条件のうちどれか一つを成立させます。各項目の条件を設定後、「次へ（集計メニュー）」をクリックして、集計処理を実行します。

#### コ. 集計（賃借料情報メニュー）

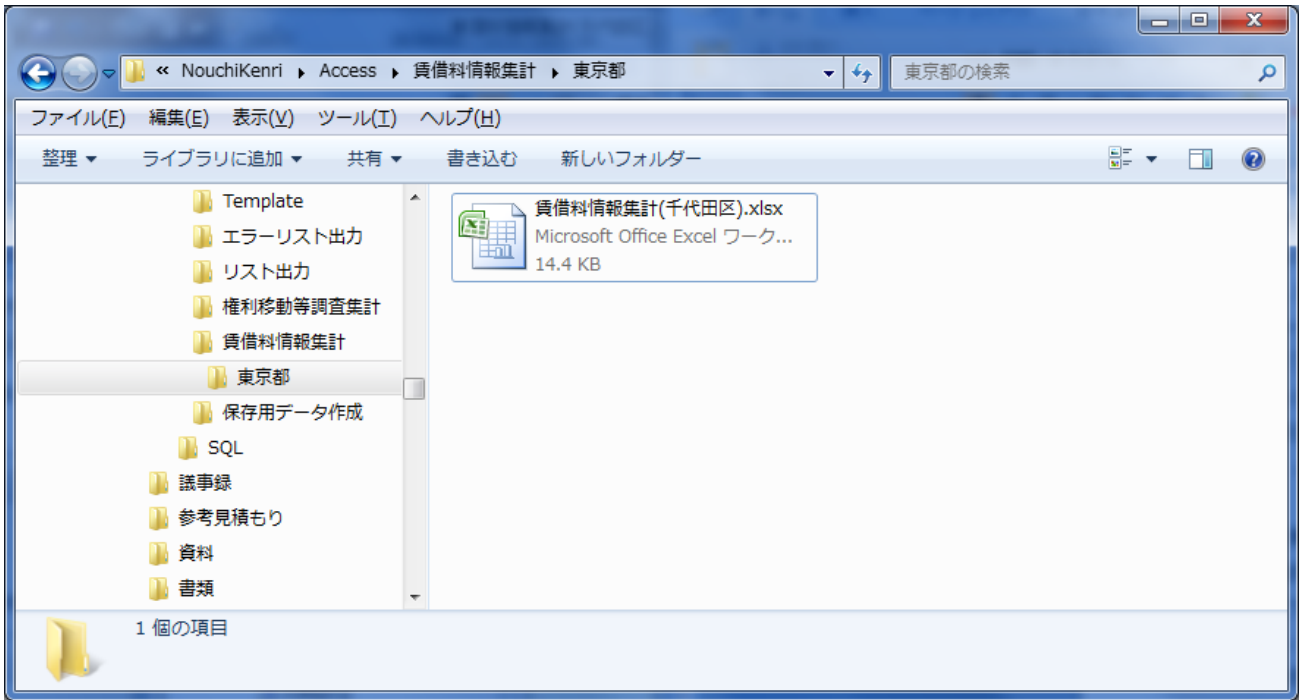
「様式番号1：権利の設定・移転」で登録されている「借賃等」のデータについて、初期設定で設定した賃借料情報区分毎に市町村単位で集計し、集計出力帳票を出力、保存します。



この処理は、「様式1」が入力されたデータが存在する場合のみ実行されます。それ以外のデータで実行した場合には、ファイルが作成されません。

集計結果は、初期設定において、事前に指定した「帳票・データの保存先」のパスにリストファイルが Excel 形式で都道府県別に出力されます。パスは下記の構成です。

出力先ファイル：[「帳票・データの保存先」指定フルパス]¥ 賃借料情報集計¥[市区町村名]¥ 賃借料情報集計（[市区町村名]）.xlsx



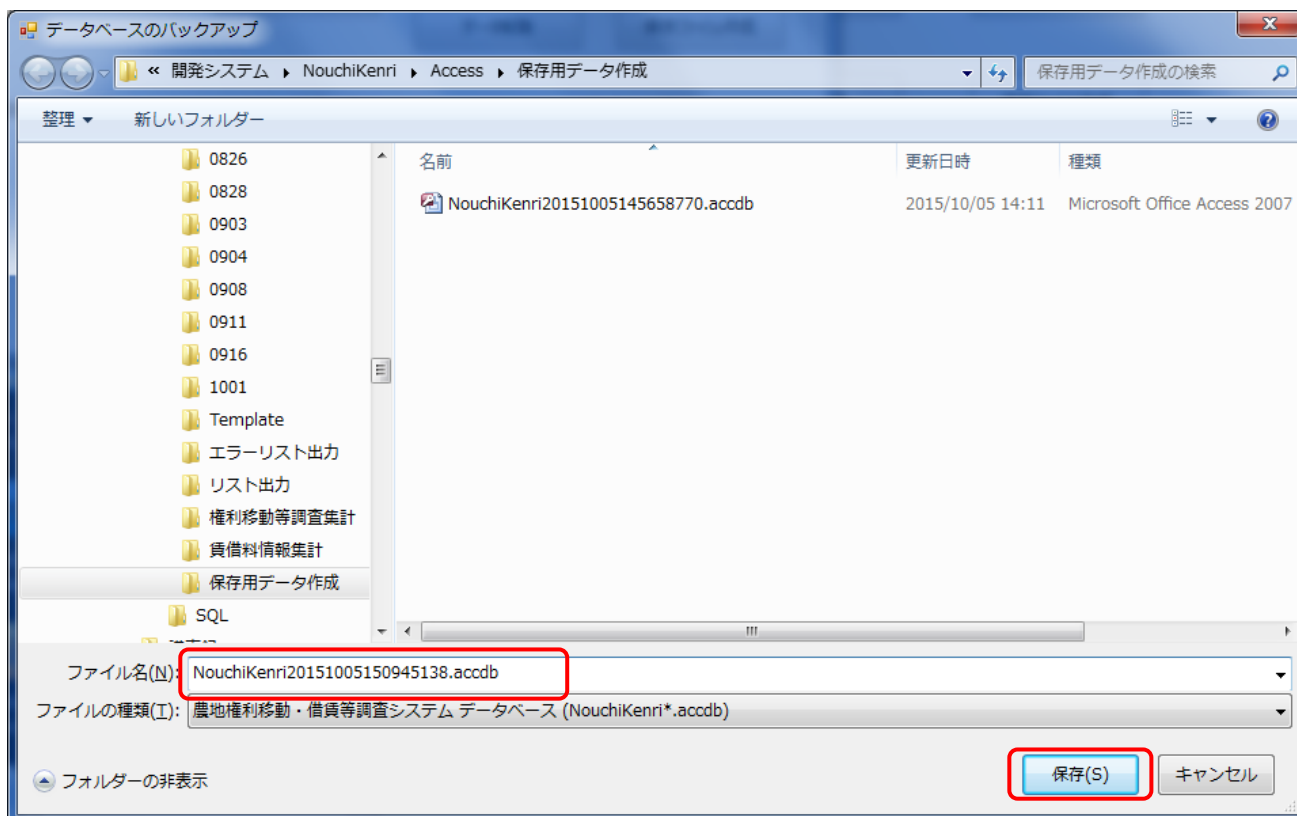
集計結果は、集計区分名ごとに、賃借料の「平均値」「最高値」「最低値」と筆数の「集計筆数」「除外筆数」「計」が出力されます。

農地権利移動・借賃等調査(賃借料情報集計)						
区分名	賃借料水準(百円/10a)			筆数		
	平均額	最高額	最低額	集計筆数	除外筆数	計
区分細1	100	100	100	28	0	28

### サ. データベースバックアップ

データベース (Access accdb ファイル) のバックアップを行います。

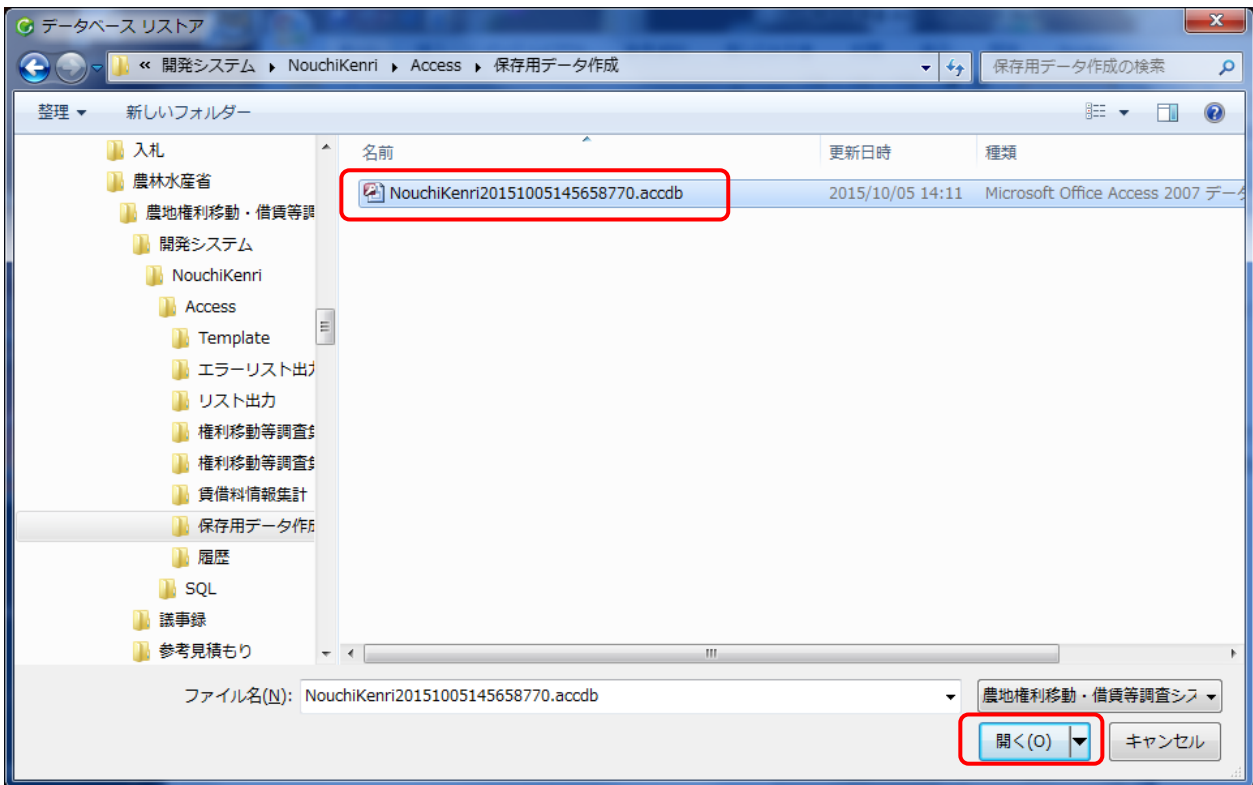
「データベースのバックアップ」画面で保存先を指定できますので、ファイル名を指定して「保存」ボタンを押下します。システム全体のデータベースが指定の場所にバックアップされます。



シ. データベースリストア

「サ. データベースバックアップ」で行ったバックアップの際に作成されたバックアップファイルを使って、データのリストア（復元）を行います。

「データ取込み」画面でデータベース（Access accdb 形式）ファイルを指定できますので、リストアしたいデータのファイルを選んで、「開く」ボタンを押下してください。自動的にデータが復元されます。



農地の権利移動・借賃等調査データチェック内容一覧

様式1：耕作目的の権利の設定・移転		データ形式	最大桁数	エラー番号	種類	エラーメッセージ	
項目	カラム						
ア	様式番号	1	整数	1	7	E	「ア様式番号」に1を入力してください。
イ	調査年	2	整数	4	9	E	「イ調査年」を入力してください。
ウ	都道府県	3	整数	2	10	E	「ウ都道府県」コードは、1～47のいずれかを入力してください。 「工振興局・郡」コードを入力してください。 「オ市区町村」コードを入力してください。
					11	E	「ウ都道府県」コードは、1～47のいずれかを入力してください。
					12	E	「オ市区町村」に対応した正しい「ウ都道府県」コードが入力されていません。
カ	適用法令	6	整数	2	17	E	「カ適用法令」は1～ <del>19</del> 8、40、41のいずれかを入力してください。
					19	E	「カ適用法令」、「サ権利の種類」、「9個人・法人の別（譲渡人・貸人）」のいずれかに誤りがあります。
					20	E	「カ適用法令」、「F土地利用計画の区域区分・地目」のいずれかに誤りがあります。
キ	整理番号	7	整数	6	21	E	「キ整理番号」を入力してください。 「キ整理番号」は1以上の整数（6桁まで）としてください。
ク	許可・受理・協議・公告年月日	8	99.99.99 (年月日)	10	23	E	「ク許可・受理・協議・公告年月日」を入力してください。 「ク許可・受理・協議・公告年月日」の月は、1～12を入力してください。 「ク許可・受理・協議・公告年月日」の日は、1～31を入力してください。
					26	E	「イ調査年」と「ク許可・受理・協議・公告年月日」の年が異なります。
					27	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「ク許可・受理・協議・公告年月日」が異なります。「キ整理番号」を分けるか、「ク許可・受理・協議・公告年月日」を修正してください。
サ	権利の種類	11	整数	2	28	E	「サ権利の種類」は1～12のいずれか、または空欄としてください。
					30	E	「サ権利の種類」が1のとき「カ適用法令」は1、2、6のいずれかである必要があります。
					31	E	「サ権利の種類」が2、3のとき「カ適用法令」は1、3、6のいずれかである必要があります。
					32	E	「サ権利の種類」が4、5のとき「カ適用法令」は1、2、4、6、7、40、41のいずれかである必要があります。
					33	E	「サ権利の種類」が6のとき「カ適用法令」は1～3、6、7、40、41のいずれかである必要があります。

農地の権利移動・借賃等調査データチェック内容一覧

様式1：耕作目的の権利の設定・移転		データ形式	最大桁数	エラー番号	種類	エラーメッセージ	
項目	カラム						
				34	E	「サ権利の種類」が7～9のとき「力適用法令」は1, 2, 6, 7, 40, 41のいずれかである必要があります。	
				35	E	「サ権利の種類」が10のとき「力適用法令」は1～3のいずれかである必要があります。	
				36	E	「サ権利の種類」が11のとき「力適用法令」は1, 6のいずれかである必要があります。	
				37	E	「サ権利の種類」が12のとき「力適用法令」は1～3, 5のいずれかである必要があります。	
				114	E	「サ権利の種類」が空欄のとき「力適用法令」は8である必要があります。	
				38	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「サ権利の種類」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「サ権利の種類」を修正してください。	
1	農地法第3条2項5号（下限面積）不許可の例外該当の有無	12	整数	1	39	E	「1農地法第3条2項5号（下限面積）不許可の例外該当の有無」は1～5又は空欄としてください。
					40	E	「力適用法令」が <del>2～8</del> 1以外の場合、「1農地法第3条2項5号（下限面積）不許可の例外該当の有無」は空欄としてください。
					41	E	「力適用法令」が1の場合、「1農地法第3条2項5号（下限面積）不許可の例外該当の有無」は必ず入力してください。
					42	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「1農地法第3条2項5号（下限面積）不許可の例外該当の有無」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「1農地法第3条2項5号（下限面積）不許可の例外該当の有無」を修正してください。
2	農地法第3条2項1号、2号、4号不許可の例外該当の有無	13	整数	2	43	E	「2農地法第3条2項1号、2号、4号不許可の例外該当の有無」は1～10又は空欄としてください。
					44	E	「力適用法令」が <del>2～8</del> 1以外の場合、「2農地法第3条2項1号、2号、4号不許可の例外該当の有無」は、空欄としてください。
					45	E	「力適用法令」が1の場合、「2農地法第3条2項1号、2号、4号不許可の例外該当の有無」は、必ず入力してください。
					46	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「2農地法第3条2項1号、2号、4号不許可の例外該当の有無」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「2農地法第3条2項1号、2号、4号不許可の例外該当の有無」を修正してください。
					120	E	農地法第3条2項1号、2号、4号不許可の例外該当の有無が2～5、7～10で、権利の設定・移転を受ける者（譲受人、借人）が1個人となっています。

農地の権利移動・借賃等調査データチェック内容一覧

様式1：耕作目的の権利の設定・移転		データ形式	最大桁数	エラー番号	種類	エラーメッセージ	
項目	カラム						
3	貸借期間：始期	14	99.99.99 (年月日)	10	47	E	「3貸借期間：始期」の月は、1～12を入力してください。 「3貸借期間：始期」の日は、1～31を入力してください。
					49	E	「サ権利の種類」が1～3のいずれか、または空欄の場合、 「3貸借期間：始期」は空欄としてください。
					50	E	「サ権利の種類」が4～12の場合、「3貸借期間：始期」は 必ず入力してください。
					51	E	「3貸借期間：始期」が、「ク許可・受理・協議・公告年月 日」よりも前の年月日となっています。
					52	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」が同一のレコード内で、 「3貸借期間：始期」が異なります。「キ整理番号」を 分けるか、「3貸借期間：始期」を修正してください。
4	貸借期間：終期	15	99.99.99 (年月日)	10	53	E	「4貸借期間：終期」の月は、1～12を入力してください。 「4貸借期間：終期」の日は、1～31を入力してください。
					55	E	「サ権利の種類」が1～3のいずれか、または空欄の場合、 「4貸借期間：終期」は空欄としてください。
					56	E	「サ権利の種類」が4～12の場合、「4貸借期間：終期」は 必ず入力してください。
					57	E	「4貸借期間：終期」が、「ク許可・受理・協議・公告年月 日」よりも前の年月日となっています。
					58	E	「4貸借期間：終期」が、「3貸借期間：始期」よりも前の年 月日となっています。
					59	E	「3貸借期間：始期」と「4貸借期間：終期」の差が50年を 超えています。
					60	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード 内で、「4貸借期間：終期」が異なります。「キ整理番 号」を分けるか、「4貸借期間：終期」を修正してくださ い。
6	個人・法人の別	17	整数	1	65	E	「6個人・法人」に1～5のいずれかを入力してください。
					67	E	「6個人・法人の別」が2の場合、「8法人の形態別」は1 ～4のいずれかになります。
					68	E	「6個人・法人の別」が3の場合、「7法人の形態別」は8と なります。
					69	E	「6個人・法人の別」が4の場合、「7法人の形態別」は6～ 8のいずれかとなります。
					70	E	「6個人・法人の別」が3、4の場合、「8経営改善計画の 認定の有無」は2となります。
					71	W	「6個人・法人の別」が5で、「8経営改善計画の認定の有 無」が1となっています。データを確認し、正しければ修正 の必要はありません。
					72	E	「6個人・法人の別」が3の場合、「力適用法令」は2、4 ～6、40のいずれかとなります。



農地の権利移動・借賃等調査データチェック内容一覧

様式1：耕作目的の権利の設定・移転		データ形式	最大桁数	エラー番号	種類	エラーメッセージ	
項目	カラム						
				73	E	「6個人・法人の別」が4の場合、「力適用法令」は2、6のいずれかとなります。	
				74	E	「6個人・法人の別」が1、2、5の場合、「力適用法令」は1、3、6、7、8、41のいずれかとなります。	
				75	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「7個人・法人の別」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「6個人・法人の別」を修正してください。	
				76	W	「6個人・法人の別」が5で、「力適用法令」が2～5となっています。データを確認し、正しければ修正の必要はありません。	
				77	W	「6個人・法人の別」が5で、「サ権利の種類」が1、2、3、6、9～12となっています。データを確認し、正しければ修正の必要はありません。	
				119	E	権利の設定・移転を受ける者（譲受人）と権利の設定・移転をする者（譲渡人）がともに「3農地中間管理機構（4農地利用集積円滑化団体）」となっています。	
7	法人の形態別	18	整数	2	78	E	「7法人の形態別」は1～10のいずれかを入力してください。
					79	E	「6個人・法人の別」が1の場合、「7法人の形態別」は空欄としてください。
					80	E	「6個人・法人の別」が2～5の場合、「7法人の形態別」は必ず入力してください。
					81	E	「7法人の形態別」が5、9、10の場合、「6個人・法人の別」は5となります。
					82	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」が同一のレコード内で、「7法人の形態別」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「7法人の形態別」を修正してください。
8	経営改善計画の認定の有無	19	整数	1	83	E	「8経営改善計画の認定の有無」は1、2のいずれかを入力してください。
					85	E	「6個人・法人の別」が3、4の場合、「8経営改善計画の認定の有無」は2となります。
					86	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「8経営改善計画の認定の有無」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「8経営改善計画の認定の有無」を修正してください。
9	個人・法人の別	20	整数	1	87	E	「9個人・法人の別」は1～5のいずれかを入力、または空欄としてください。
					115	E	「力適用法令」が1～7,40,41の場合、「9個人・法人の別」は1～5を入力してください。
					116	E	「力適用法令」が8の場合、「9個人・法人の別」は空欄としてください。

農地の権利移動・借賃等調査データチェック内容一覧

様式1：耕作目的の権利の設定・移転		データ形式	最大桁数	エラー番号	種類	エラーメッセージ	
項目	カラム						
				89	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」が同一のレコード内で、「9個人・法人の別」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「9個人・法人の別」を修正してください。	
A	筆通し番号	21	整数	4	90	E	「A筆通し番号」は1以上の整数（4桁まで）を入力してください。
					91	E	「A筆通し番号」は違う番号を入力してください。
F	土地利用計画の区域区分・地目	25	整数	2	92	E	「F土地利用計画の区域区分・地目」は1～15のいずれかを入力してください。
					94	E	「F土地利用計画の区域区分・地目」が4、14の場合、「カ適用法令」は6、7のいずれかとなります。
					95	E	「F土地利用計画の区域区分・地目」が5、15の場合、「カ適用法令」は6となります。
					96	W	「F土地利用計画の区域区分・地目」が6～10で、「カ適用法令」が6となっています。データを確認し、正しければ修正の必要はありません。
					97	E	「F土地利用計画の区域区分・地目」が5～10、15の場合、「カ適用法令」は7以外となります。
					117	E	「F土地利用計画の区域区分・地目」が3～5、8～10、13～15の場合、「カ適用法令」は8以外となります。
G	面積	26	整数	10	98	E	「G面積」は1以上の整数を入力してください。
					100	W	「G面積」が300000以上となっています。データを確認し、正しければ修正の必要はありません。
H	賃借料情報区分	27	整数	3	<del>101</del>	E	<del>「H賃借料情報区分」は1以上の整数（3桁まで）を入力してください。</del>
					<del>102</del>	E	<del>「サ権利の種類」が4～6、10の場合は、「H賃借料情報区分」を必ず入力してください。</del>
					<del>118</del>	E	<del>「サ権利の種類」が1～3、7～9、11、12のいずれか、または空欄の場合は、「H賃借料情報区分」は空欄としてください。</del>
I	借賃等（百円/10a）	28	整数	5	103	E	「I借賃等（百円/10a）」は0以上の整数で入力してください。
					104	E	「サ権利の種類」が1～3、7～9、11、12のいずれか、または空欄の場合は、「I借賃等（百円/10a）」を空欄としてください。
					105	E	「サ権利の種類」が4～6、10の場合は、「I借賃等（百円/10a）」を必ず入力してください。

## 農地の権利移動・借賃等調査データチェック内容一覧

様式 1 : 耕作目的の権利の設定・移転		データ形式	最大桁数	エラー番号	種類	エラーメッセージ	
項目	カラム						
				106	W	「I 借賃等 (百円/10a)」が0もしくは1000以上となっています。データを確認し、正しければ修正の必要はありません。(※単位は百円/10aですので、桁誤りにご注意ください。)	
ケ	譲受人(借人)	9	文字列	30	107	E	「ケ譲受人(借人)」の文字列の上限は最大30文字までです。
コ	譲渡人(貸人)	10	文字列	30	108	E	「コ譲渡人(貸人)」の文字列の上限は最大30文字までです。
	地域項目 1	29	整数	2	109	E	「地域項目 1」は整数 (2桁まで) を入力してください。
	地域項目 2	30	整数	2	110	E	「地域項目 2」は整数 (2桁まで) を入力してください。
C	大字	22	文字列	30	111	E	「C大字」の文字列の上限は最大30文字までです。
D	小字	23	文字列	30	112	E	「D小字」の文字列の上限は最大30文字までです。
E	地番	24	文字列	30	113	E	「E地番」の文字列の上限は最大30文字までです。

農地の権利移動・借賃等調査データチェック内容一覧

様式2：貸借の終了等			データ形式	最大桁数	エラー番号	種類	エラーメッセージ
項	目	カラム					
ア	様式番号	1	整数	1	7	E	「ア様式番号」に2を入力してください。
イ	調査年	2	整数	4	9	E	「イ調査年」を入力してください。
ウ	都道府県	3	整数	2	10	E	「ウ都道府県」コードは、1～47のいずれかを入力してください。 「工振興局・郡」コードを入力してください。 「オ市区町村」コードを入力してください。
					11	E	「ウ都道府県」コードは、1～47のいずれかを入力してください。
					12	E	「オ市区町村」に対応した正しい「ウ都道府県」コードが入力されていません。
カ	適用法令	6	整数	2	17	E	「カ適用法令」は10～15のいずれかを入力してください。
					19	E	「カ適用法令」が14の場合、「サ権利の種類」は23～25のいずれかとなります。
					20	E	「カ適用法令」が15の場合、「サ権利の種類」は26、27のいずれかとなります。
キ	整理番号	7	整数	6	21	E	「キ整理番号」を入力してください。 「キ整理番号」は1以上の整数（6桁まで）としてください。
ク	許可・受理・協議・公告年月	8	99.99.99 (年月日)	10	23	E	「ク許可・受理・協議・公告年月日」を入力してください。
					26	E	「イ調査年」と「ク許可・受理・協議・公告年月日」の年が異なります。
					27	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「ク許可・受理・協議・公告年月日」が異なります。「キ整理番号」を分けるか、「ク許可・受理・協議・公告年月日」を修正してください。
サ	権利の種類	11	整数	2	28	E	「サ権利の種類」は21～27のいずれかを入力してください。
					30	E	「サ権利の種類」が21のとき「カ適用法令」は10～12のいずれかである必要があります。
					31	E	「サ権利の種類」が22のとき「カ適用法令」は10である必要があります。
					32	E	「サ権利の種類」が23のとき「カ適用法令」は11～14のいずれかである必要があります。
					33	E	「サ権利の種類」が24のとき「カ適用法令」は13、14のいずれかである必要があります。
					34	E	「サ権利の種類」が25のとき「カ適用法令」は14である必要があります。
					35	E	「カ適用法令」は11、12、15のときで、「サ権利の種類」が26のときは、「21個人・法人の別」は1、2、5、かつ「23個人・法人の別」は3である必要があります。
					36	E	「カ適用法令」は15のときで、「サ権利の種類」が27のときは、「21個人・法人の別」は1、2、5、または「23個人・法人の別」は3である必要があります。

農地の権利移動・借賃等調査データチェック内容一覧

様式2：貸借の終了等			データ形式	最大桁数	エラー番号	種類	エラーメッセージ
項	目	カラム					
					37	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「サ権利の種類」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「サ権利の種類」を修正してください。
21	個人・法人の別	12	整数	1	38	E	「21個人・法人」に1～5のいずれかを入力してください。
					40	E	「21個人・法人の別」が2の場合、「22法人の形態別」は1～4のいずれかになります。
					41	E	「21個人・法人の別」が3の場合、「22法人の形態別」は8となります。
					42	E	「21個人・法人の別」が4の場合、「22法人の形態別」は6～8のいずれかとなります。
					43	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「21個人・法人の別」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「21個人・法人の別」を修正してください。
					83	E	権利の設定・移転を受ける者（譲受人）と権利の設定・移転をする者（譲渡人）がともに「3農地中間管理機構（4農地利用集積円滑化団体）」となっています。
22	法人の形態別	13	整数	2	44	E	「22法人の形態別」は1～10のいずれかを入力してください。
					45	E	「21個人・法人の別」が1の場合、「22法人の形態別」は空欄としてください。
					46	E	「21個人・法人の別」が2～5の場合、「22法人の形態別」は必ず入力してください。
					47	E	「22法人の形態別」が5、9、10の場合、「21個人・法人の別」は5となります。
					48	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「22法人の形態別」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「22法人の形態別」を修正してください。
23	個人・法人の別	14	整数	1	49	E	「23個人・法人の別」は1～5のいずれかを入力してください。
					51	E	「23個人・法人の別」が3の場合、「サ権利の種類」は23～27のいずれかとなります。
24	許可等の根拠条項	15	整数	2	52	E	「24許可等の根拠条項」は1～4、11～16、21～27のいずれかを入力してください。ただし、「力適用法令」が14、15の場合は空欄としてください。
					53	E	「24許可等の根拠条項」が1、2の場合、「力適用法令」は10でかつ「サ権利の種類」は21、22のいずれかとなります。
					54	E	「24許可等の根拠条項」が3、4の場合、「力適用法令」は13でかつ「サ権利の種類」は23、24のいずれかとなります。
					55	E	「24許可等の根拠条項」が11～16の場合、「力適用法令」は11でかつ「サ権利の種類」は21、23、26のいずれかとなります。
					56	E	「24許可等の根拠条項」が21～27の場合、「力適用法令」は12でかつ「サ権利の種類」は21、23、26のいずれかとなります。

農地の権利移動・借賃等調査データチェック内容一覧

様式2：貸借の終了等			データ形式	最大桁数	エラー番号	種類	エラーメッセージ
項	目	カラム					
					57	E	「力適用法令」が14, 15でかつ「サ権利の種類」が23～27のいずれかの場合、「24許可等の根拠条項」は空欄としてください。
					58	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「24許可等の根拠条項」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「24許可等の根拠条項」を修正してください。
25	基盤強化法による利用権の終了後の農地の状況	16	整数	2	59	E	「25基盤強化法による利用権の終了後の農地の状況」は1～3、11～14、21のいずれかを入力してください。ただし、「力適用法令」が10～13、15の場合は空欄としてください。
					60	E	「力適用法令」が10～13、15の場合、「25基盤強化法による利用権の終了後の農地の状況」は空欄としてください。
					61	E	「力適用法令」が14の場合、「25基盤強化法による利用権の終了後の農地の状況」は必ず入力してください。
					62	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「25基盤強化法による利用権の終了後の農地の状況」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「25基盤強化法による利用権の終了後の農地の状況」を修正してください。
					84	W	「25基盤強化法による利用権の終了後の農地の状況」又は「26機構法による貸借の終了後の農地の状況」が21となっています。
26	機構法による貸借の終了後の農地の状況	17	整数	2	63	E	「26機構法による貸借の終了後の農地の状況」は1～3、11～14、21のいずれかを入力してください。ただし、「力適用法令」が10～14の場合は空欄としてください。
					64	E	「力適用法令」が10～14の場合、「26農地中間管理事業法による貸借の終了後の農地の状況」は空欄としてください。
					65	E	「力適用法令」が15の場合、「26農地中間管理事業法による貸借の終了後の農地の状況」は必ず入力してください。
					66	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「26農地中間管理事業法による貸借の終了後の農地の状況」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「26農地中間管理事業法による貸借の終了後の農地の状況」を修正してください。
					84	W	「25基盤強化法による利用権の終了後の農地の状況」又は「26機構法による貸借の終了後の農地の状況」が21となっています。
A	筆通し番号	18	整数	4	67	E	「A筆通し番号」は1以上の整数（4桁まで）を入力してください。
					68	E	「A筆通し番号」は違う番号を入力してください。
F	土地利用計画の区域区分・地目	22	整数	2	69	E	「F土地利用計画の区域区分・地目」は1～3、6～8、11～13のいずれかを入力してください。

農地の権利移動・借賃等調査データチェック内容一覧

様式2：貸借の終了等			データ形式	最大桁数	エラー番号	種類	エラーメッセージ
項	目	カラム					
					71	W	「F土地利用計画の区域区分・地目」が6～8で、「力適用法令」が13、14となっています。データを確認し、正しければ修正の必要はありません。
					72	E	「F土地利用計画の区域区分・地目」、「力適用法令」のいずれかに誤りがあります。
G	面積	23	整数	10	73	E	「G面積」は1以上の整数を入力してください。
					75	W	「G面積」が300000以上となっています。データを確認し、正しければ修正の必要はありません。
ケ	譲受人(借人)	9	文字列	30	76	E	「ケ譲受人(借人)」の文字列の上限は最大30文字までです。
コ	譲渡人(貸人)	10	文字列	30	77	E	「コ譲渡人(貸人)」の文字列の上限は最大30文字までです。
	地域項目1	29	整数	2	78	E	「地域項目1」は整数（2桁まで）を入力してください。
	地域項目2	30	整数	2	79	E	「地域項目2」は整数（2桁まで）を入力してください。
C	大字	19	文字列	30	80	E	「C大字」の文字列の上限は最大30文字までです。
D	小字	20	文字列	30	81	E	「D小字」の文字列の上限は最大30文字までです。
E	地番	21	文字列	30	82	E	「E地番」の文字列の上限は最大30文字までです。

農地の権利移動・借賃等調査データチェック内容一覧

様式3：農地等の転用			データ形式	最大桁数	エラー番号	種類	エラーメッセージ
項	目	カラム					
ア	様式番号	1	整数	1	7	E	「ア様式番号」に3を入力してください。
イ	調査年	2	整数	4	9	E	「イ調査年」を入力してください。
ウ	都道府県	3	整数	2	10	E	「ウ都道府県」コードは、1～47のいずれかを入力してください。 「工振興局・郡」コードを入力してください。 「オ市区町村」コードを入力してください。
					11	E	「ウ都道府県」コードは、1～47のいずれかを入力してください。
					12	E	「オ市区町村」に対応した正しい「ウ都道府県」コードが入力されていません。
カ	適用法令	6	整数	2	17	E	「カ適用法令」は20～35のいずれかを入力してください。
キ	整理番号	7	整数	6	19	E	「キ整理番号」を入力してください。 「キ整理番号」は1以上の整数（6桁まで）としてください。
ク	許可・受理・協議・ 公告年月	8	99.99.99 (年月日)	10	21	E	「ク許可・受理・協議・公告年月日」を入力してください。
					24	E	「イ調査年」と「ク許可・受理・協議・公告年月日」の年が異なります。
					25	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「ク許可・受理・協議・公告年月日」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「ク許可・受理・協議・公告年月日」を修正してください。
サ	権利の種類	11	整数	2	26	E	「サ権利の種類」は31～35のいずれかを入力してください。
					28	E	「サ権利の種類」が31～34のとき「カ適用法令」は27～35である必要があります。
					29	E	「サ権利の種類」が35のとき「カ適用法令」は20～26, 35である必要があります。
					30	W	「カ適用法令」が35で、「サ権利の種類」が35となっています。データを確認し、正しければ修正の必要はありません。
					31	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「サ権利の種類」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「サ権利の種類」を修正してください。
31	許可除外条項	12	整数	2	32	E	「31許可除外条項」は1～12のいずれかを入力してください。
					34	E	「31許可除外条項」が1の場合、「カ適用法令」は20～34のいずれかとなります。
					35	E	「31許可除外条項」が2～12の場合、「カ適用法令」は35となります。
					36	E	「31許可除外条項」が7の場合、「34転用主体」は9となります。



農地の権利移動・借賃等調査データチェック内容一覧

様式3：農地等の転用			データ形式	最大桁数	エラー番号	種類	エラーメッセージ
項	目	カラム					
					37	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「31許可除外条項」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「31許可除外条項」を修正してください。
					99	E	許可・届出・協議・公告と許可除外条項が「12その他」で転用主体が「9農家」「10一般個人」となっています。
32	区域区分の細区分	13	整数	1	38	E	「32区域区分の細区分」は1～5のいずれかを入力してください。
					40	E	「32区域区分の細区分」が1のとき「カ適用法令」は23, 30, 35のいずれかでかつ、「F土地利用計画の区域区分・地目」が6～8である必要があります。
					41	E	「32区域区分の細区分」が2～5のとき「カ適用法令」は23, 30以外でかつ、「F土地利用計画の区域区分・地目」が6～8以外である必要があります。
					42	E	「32区域区分の細区分」が1のとき、「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「F土地利用計画の区域区分・地目」の6～8の「G面積」の合計と「F」の6～8以外の「G」の合計を比較したとき、「F」の6～8の「G」の合計の方が大きいかなければなりません。
					43	E	「32区域区分の細区分」が2～5のとき、「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「F土地利用計画の区域区分・地目」の6～8の「G面積」の合計と「F」の6～8以外の「G」の合計を比較したとき、「F」の6～8以外の「G」の合計の方が大きいかなければなりません。
					44	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「32区域区分の細区分」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「32区域区分の細区分」を修正してください。
33	転用に伴う農用地区域除外	14	整数	1	45	E	「33転用に伴う農用地区域除外」は1、2のいずれかを入力してください。
					47	E	「33転用に伴う農用地区域除外」、「F土地利用計画の区域区分・地目」のいずれかに誤りがあります。
					48	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「33転用に伴う農用地区域除外」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「33転用に伴う農用地区域除外」を修正してください。
34	転用主体	15	整数	2	49	E	「34転用主体」は1～10のいずれかを入力してください。
					51	W	「34転用主体」が1～3で、「カ適用法令」が24～26, 31～33, 35以外となっています。データを確認し、正しければ修正の必要はありません。
					52	W	「34転用主体」が1～8, 10で、「カ適用法令」が20～23となっています。データを確認し、正しければ修正の必要はありません。

農地の権利移動・借賃等調査データチェック内容一覧

様式3：農地等の転用			データ形式	最大桁数	エラー番号	種類	エラーメッセージ
項目	カラム						
					53	E	「34転用主体」が1の場合、「31許可除外条項」は1、2、6のいずれかとなります。
					54	E	「34転用主体」が2の場合、「31許可除外条項」は1、3、6のいずれかとなります。
					55	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「34転用主体」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「34転用主体」を修正してください。
35	用途	16	整数	2	56	E	「35用途」は1～3, 11～14, 21, 31～34, 41～45, 51, 61, 71～75のいずれかを入力してください。
					58	E	「力適用法令」が34の場合、「35用途」は71～75のいずれかとなります。
					59	E	「力適用法令」が20～33, 35の場合、「35用途」は1～3, 11～14, 21, 31～34, 41～45, 51, 61のいずれかとなります。
					60	E	「35用途」が1の場合、「34転用主体」は9となります。
					61	W	「35用途」が11～14, 33, 34で、「34転用主体」が9となっています。データを確認し、正しければ修正の必要はありません。
					62	W	「35用途」が71～75で、「34転用主体」が1～4, 10となっています。データを確認し、正しければ修正の必要はありません。
					63	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「35用途」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「35用途」を修正してください。
					100	E	「力適用法令」が24～26, 31～33の場合、「34転用主体」は1～3で「35用途」は11,14である必要があります。
					101	W	「35用途」が61となっています。
36	一時転用の該当の有無	17	整数	1	64	E	「36一時転用の該当の有無」は1、2のいずれかを入力してください。
					66	E	「ア様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「36一時転用の該当の有無」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「36一時転用の該当の有無」を修正してください。
37	農地の区分	18	整数	2	67	E	「37農地の区分」は1, 11～13, 21, 22, 31～33, 41, 42, 51のいずれかを入力してください。ただし、「B補助番号」が2以上の場合、又は「力適用法令」が23, 30, 34, 35の場合は空欄としてください。
					68	E	「力適用法令」が23, 30, 34, 35の場合、「37農地の区分」は空欄としてください。

農地の権利移動・借賃等調査データチェック内容一覧

様式3：農地等の転用			データ形式	最大桁数	エラー番号	種類	エラーメッセージ
項	目	カラム					
					69	E	「力適用法令」が20～22, 24～29, 31～33で、「B補助番号」が1の場合、「37農地の区分」は必ず入力してください。
					70	E	「37農地の区分」が1の場合、「A様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「F土地利用計画の区域区分・地目」が1、2、3となるレコードが存在するはずはです。
					71	E	「37農地の区分」が21、22の場合、「32区域区分の細区分」は2となります。
					72	E	「A様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「37農地の区分」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「37農地の区分」を修正してください。
38	優良農地の許可判断の根拠	19	整数	2	73	E	「38優良農地の許可判断の根拠」は1、2、11、21～26のいずれかを入力してください。ただし、「37農地の区分」が31～33、41、42、51の場合は空欄としてください。
					74	E	「力適用法令」が23、30、34、35の場合は、「38優良農地の許可判断の根拠」は空欄としてください。
					75	E	「38優良農地の許可判断の根拠」が1、2の場合、「37農地の区分」は1、11～13、21、22のいずれかとなります。
					76	E	「38優良農地の許可判断の根拠」が11の場合、「37農地の区分」は1となります。
					77	E	「38優良農地の許可判断の根拠」が21～26の場合、「37農地の区分」は11～13、21、22のいずれかとなります。
					78	E	「37農地の区分」が1、11～13、21、22の場合は、「38優良農地の許可判断の根拠」を必ず入力してください。
					79	E	「38優良農地の許可判断の根拠」が2の場合、「36一時転用の該当の有無」は1となります。
					80	E	「A様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一のレコード内で、「38優良農地の許可判断の根拠」が異なっています。「キ整理番号」を分けるか、「38優良農地の許可判断の根拠」を修正してください。
B	補助番号	20	整数	4	81	E	「B補助番号」は1以上の整数（4桁まで）を入力してください。
					82	E	「B補助番号」は違う番号を入力してください。
					83	E	「A様式番号」～「キ整理番号」のすべてが同一であるレコード内に、「F土地利用計画の区域区分・地目」が同一コードのレコードが存在します。「F土地利用計画の区域区分・地目」が同一のレコードは面積を合算して1レコード（1行）にまとめてください。
F	土地利用計画の区域区分・地目	21	整数	1	84	E	「F土地利用計画の区域区分・地目」は1～3、6～8、11～13のいずれかを入力してください。
					86	E	「力適用法令」「F土地利用計画の区域区分・地目」のいずれかに誤りがあります。

農地の権利移動・借賃等調査データチェック内容一覧

様式3：農地等の転用			データ形式	最大桁数	エラー番号	種類	エラーメッセージ
項	目	カラム					
					87	W	「F土地利用計画の区域区分・地目」が8で、「カ適用法令」が20～29, 31～33, 35となっています。データを確認し、正しければ修正の必要はありません。
					88	E	「F土地利用計画の区域区分・地目」が6～8の場合、「カ適用法令」は23, 30, 34, 35のいずれかとなります。
					89	E	「37農地の区分」、「F土地利用計画の区域区分・地目」、「G面積」のいずれかに誤りがあります。
G	面積	22	整数	10	90	E	「G面積」は1以上の整数を入力してください。
					92	W	「G面積」が40000未満で「カ適用法令」が20, 24, 27, 31となっています。データを確認し、正しければ修正の必要はありません。
					93	W	「G面積」が40000以上で「カ適用法令」が21～23, 25, 26, 28～30, 32～35となっています。データを確認し、正しければ修正の必要はありません。
					94	W	「G面積」が300000以上となっています。データを確認し、正しければ修正の必要はありません。
ケ	譲受人(借人)	9	文字列	30	95	E	「ケ譲受人(借人)」の文字列の上限は最大30文字までです。
コ	譲渡人(貸人)	10	文字列	30	96	E	「コ譲渡人(貸人)」の文字列の上限は最大30文字までです。
	地域項目1	23	整数	2	97	E	「地域項目1」は整数(2桁まで)を入力してください。
	地域項目2	24	整数	2	98	E	「地域項目2」は整数(2桁まで)を入力してください。

【参考】農地権利移動・借賃等調査 集計パターン一覧

(1) 耕作目的の権利の設定・移転

集計 パターン	表 題
1001	農地法第3条の許可 所有権耕作地有償所有権移転の総数(区域別)
1002	農地法第3条の許可 所有権耕作地有償所有権移転の総数(不許可の例外該当条項別(全部効率利用要件・農地所有適格法人要件))
1003	農地法第3条の許可 所有権耕作地有償所有権移転の総数(不許可の例外該当条項別(下限面積要件))
1004	農地法第3条の許可 所有権耕作地無償所有権移転の総数(区域別)
1005	農地法第3条の許可 所有権耕作地無償所有権移転の総数(不許可の例外該当条項別(全部効率利用要件・農地所有適格法人要件))
1006	農地法第3条の許可 所有権耕作地無償所有権移転の総数(不許可の例外該当条項別(下限面積要件))
1007	農地法第3条の許可 所有権以外耕作地所有権移転の総数(区域別)
1008	農地法第3条の許可 所有権以外耕作地所有権移転の総数(不許可の例外該当条項別(全部効率利用要件・農地所有適格法人要件))
1009	農地法第3条の許可 所有権以外耕作地所有権移転の総数(不許可の例外該当条項別(下限面積要件))
1010	農地法第3条の許可 賃借権設定(通年+期間借地)の総数(区域別)
1011	農地法第3条の許可 賃借権設定(通年+期間借地)の総数(不許可の例外該当条項別(全部効率利用要件・農地所有適格法人要件))
1012	農地法第3条の許可 賃借権設定(通年+期間借地)の総数(不許可の例外該当条項別(下限面積要件))
1013	農地法第3条の許可 賃借権設定(期間借地)の総数(区域別)
1014	農地法第3条の許可 賃借権の移転の総数(区域別)
1015	農地法第3条の許可 賃借権の移転の総数(不許可の例外該当条項別(全部効率利用要件・農地所有適格法人要件))
1016	農地法第3条の許可 賃借権の移転の総数(不許可の例外該当条項別(下限面積要件))
1017	農地法第3条の許可 使用貸借による権利設定(通年+期間借地)の総数(区域別)
1018	農地法第3条の許可 使用貸借による権利設定(通年+期間借地)の総数(不許可の例外該当条項別(全部効率利用要件・農地所有適格法人要件))
1019	農地法第3条の許可 使用貸借による権利設定(通年+期間借地)の総数(不許可の例外該当条項別(下限面積要件))
1020	農地法第3条の許可 使用貸借による権利の移転の総数(区域別)
1021	農地法第3条の許可 使用貸借による権利の移転の総数(不許可の例外該当条項別(全部効率利用要件・農地所有適格法人要件))
1022	農地法第3条の許可 使用貸借による権利の移転の総数(不許可の例外該当条項別(下限面積要件))
1023	農地法第3条の許可 地上権・永小作権・質権の総数(区域別)
1024	農地法第3条の許可 地上権・永小作権・質権の総数(不許可の例外該当条項別(全部効率利用要件・農地所有適格法人要件))
1025	農地法第3条の許可 地上権・永小作権・質権の総数(不許可の例外該当条項別(下限面積要件))
1026	農地法第3条の許可 経営受委託の総数(区域別)
1027	農地法第3条の許可 経営受委託の総数(不許可の例外該当条項別(全部効率利用要件・農地所有適格法人要件))

集計 パターン	表 題
1028	農地法第3条の許可 経営受委託の総数(不許可の例外該当条項別(下限面積要件))
1029	農地法第3条の許可 その他の使用収益を目的とする権利の総数(区域別)
1030	農地法第3条の許可 その他の使用収益を目的とする権利の総数(不許可の例外該当条項別(全部効率利用要件・農地所有適格法人要件))
1031	農地法第3条の許可 その他の使用収益を目的とする権利の総数(不許可の例外該当条項別(下限面積要件))
1032	農地法第3条の許可による農地の権利の設定・移転の合計(区域別)
1033	農地法第3条の許可による農地の権利の設定・移転の合計 (不許可の例外該当条項別(全部効率利用要件・農地所有適格法人要件))
1034	農地法第3条の許可による農地の権利の設定・移転の合計 (不許可の例外該当条項別(下限面積要件))
1035	農地法第3条の許可による採草放牧地の権利の設定・移転
1036	農地法第3条の許可による採草放牧地の権利の設定・移転 (不許可の例外該当条項別(全部効率利用要件・農地所有適格法人要件))
1037	農地法第3条の許可による採草放牧地の権利の設定・移転 (不許可の例外該当条項別(下限面積要件))
1038	農地法第3条の許可(譲渡人の種類別) 所有権耕作地有償所有権移転の総数
1039	農地法第3条の許可(譲渡人の種類別) 所有権耕作地無償所有権移転
1040	農地法第3条の許可(貸人の種類別) 賃借権設定(通年+期間借地)の総数
1041	農地法第3条の許可(貸人の種類別) 使用貸借による権利の設定
1042	農地法第3条の許可(譲受人の種類別) 所有権耕作地有償所有権移転の総数
1043	農地法第3条の許可(譲受人の種類別) 所有権耕作地無償所有権移転
1044	農地法第3条の許可(譲受人の種類別) 所有権以外耕作地所有権移転
1045	農地法第3条の許可(借人の種類別) 賃借権設定(通年+期間借地)の総数
1046	農地法第3条の許可(法人の形態別) 賃借権設定(通年+期間借地)の総数
1047	農地法第3条の許可(借人の種類別) 賃借権の移転
1048	農地法第3条の許可(法人の形態別) 賃借権の移転
1049	農地法第3条の許可(借人の種類別) 使用貸借による権利の設定
1050	農地法第3条の許可(法人の形態別) 使用貸借による権利の設定
1051	農地法第3条の許可(借人の種類別) 使用貸借による権利の移転
1052	農地法第3条の許可(借人の種類別) 経営受委託
1053	農地法第3条の許可(借人の種類別) 地上権・永小作権・質権
1054	農地法第3条の許可(借人の種類別) その他使用収益をする権利
1055	農地法第3条の許可(貸借期間) 賃借権設定の総数

集計 パターン	表 題
1056	農地法第3条の許可（貸借期間） 使用貸借による権利の設定の総数
1057	農業経営基盤強化促進法による権利移動 所有権耕作地有償所有権移転の総数
1058	農業経営基盤強化促進法による権利移動 所有権耕作地有償所有権移転の区域別
1059	農業経営基盤強化促進法による権利移動 所有権耕作地無償所有権移転の総数
1060	農業経営基盤強化促進法による権利移動 所有権耕作地無償所有権移転の区域別
1061	農業経営基盤強化促進法による権利移動 所有権以外耕作地所有権移転の総数
1062	農業経営基盤強化促進法による権利移動 所有権以外耕作地所有権移転の区域別
1063	農業経営基盤強化促進法による権利移動 利用権設定（賃借権設定＋使用貸借による権利の設定＋経営委託）の総数
1064	農業経営基盤強化促進法による権利移動 利用権設定（賃借権設定＋使用貸借による権利の設定＋経営委託）の区域別
1065	農業経営基盤強化促進法による権利移動 賃借権設定（通年＋期間借地）の総数
1066	農業経営基盤強化促進法による権利移動 賃借権設定（通年＋期間借地）の区域別
1067	農業経営基盤強化促進法による権利移動 賃借権設定（期間借地）の総数
1068	農業経営基盤強化促進法による権利移動 賃借権設定（期間借地）の区域別
1069	農業経営基盤強化促進法による権利移動 賃借権の移転の総数
1070	農業経営基盤強化促進法による権利移動 賃借権の移転の区域別
1071	農業経営基盤強化促進法による権利移動 使用貸借による権利の設定（通年＋期間借地）の総数
1072	農業経営基盤強化促進法による権利移動 使用貸借による権利の設定（通年＋期間借地）の区域別
1073	農業経営基盤強化促進法による権利移動 使用貸借による権利の移転の総数
1074	農業経営基盤強化促進法による権利移動 使用貸借による権利の移転の区域別
1075	農業経営基盤強化促進法による権利移動 農業経営の委託の総数
1076	農業経営基盤強化促進法による権利移動 農業経営の委託の区域別
1077	農業経営基盤強化促進法による権利移動 農地・採草放牧地の権利移動の合計
1078	農業経営基盤強化促進法による権利移動 混牧林利用地としての移動
1079	農業経営基盤強化促進法による権利移動 開発農用地（未墾地）としての移動
1080	農業経営基盤強化促進法による権利移動（譲渡人の種類別） 所有権耕作地有償所有権移転の総数
1081	農業経営基盤強化促進法による権利移動（譲渡人の種類別） 所有権耕作地無償所有権移転
1082	農業経営基盤強化促進法による権利移動（貸人の種類別） 賃借権設定（通年＋期間借地）の総数
1083	農業経営基盤強化促進法による権利移動（貸人の種類別） 使用貸借による権利の設定

集計 パターン	表 題
1084	農業経営基盤強化促進法による権利移動（譲受人の種類別） 所有権耕作地有償所有権移転の総数
1085	農業経営基盤強化促進法による権利移動（譲受人の種類別） 所有権耕作地無償所有権移転
1086	農業経営基盤強化促進法による権利移動（譲受人の種類別） 所有権以外耕作地所有権移転
1087	農業経営基盤強化促進法による権利移動（借人の種類別） 賃借権設定（通年+期間借地）の総数
1088	農業経営基盤強化促進法による権利移動（法人の形態別） 賃借権設定（通年+期間借地）の総数
1089	農業経営基盤強化促進法による権利移動（借人の種類別） 賃借権の移転
1090	農業経営基盤強化促進法による権利移動（法人の形態別） 賃借権の移転
1091	農業経営基盤強化促進法による権利移動（借人の種類別） 使用貸借による権利の設定
1092	農業経営基盤強化促進法による権利移動（法人の形態別） 使用貸借による権利の設定
1093	農業経営基盤強化促進法による権利移動（借人の種類別） 経営受委託
1094	農業経営基盤強化促進法による権利移動（賃借期間） 賃借権設定の総数
1095	農業経営基盤強化促進法による権利移動（賃借期間） 賃借権設定の通年
1096	農業経営基盤強化促進法による権利移動（賃借期間） 賃借権設定の期間借地
1097	農業経営基盤強化促進法による権利移動（賃借期間） 賃借権の移転
1098	農業経営基盤強化促進法による権利移動（賃借期間） 使用貸借による権利の設定の総数
1099	農業経営基盤強化促進法による権利移動（賃借期間） 使用貸借による権利の設定の通年
1100	農業経営基盤強化促進法による権利移動（賃借期間） 使用貸借による権利の設定の期間借地
1101	農地中間管理事業法による権利移動 賃借権設定（通年+期間借地）の総数
1102	農地中間管理事業法による権利移動 賃借権設定（通年+期間借地）の区域別
1103	農地中間管理事業法による権利移動 賃借権設定（期間借地）の総数
1104	農地中間管理事業法による権利移動 賃借権設定（期間借地）の区域別
1105	農地中間管理事業法による権利移動 賃借権の移転の総数
1106	農地中間管理事業法による権利移動 賃借権の移転の区域別
1107	農地中間管理事業法による権利移動 使用貸借による権利の設定（通年+期間借地）の総数
1108	農地中間管理事業法による権利移動 使用貸借による権利の設定（通年+期間借地）の区分別
1109	農地中間管理事業法による権利移動 使用貸借による権利の移転の総数
1110	農地中間管理事業法による権利移動 使用貸借による権利の移転の区域別
1111	農地中間管理事業法による権利移動 農地・採草放牧地の権利移動の合計



集計 パターン	表 題
1112	農地中間管理事業法による権利移動 混牧林利用地としての移動
1113	農地中間管理事業法による権利移動（借人の種類別） 賃借権設定（通年+期間借地）の総数
1114	農地中間管理事業法による権利移動（法人の形態別） 賃借権設定（通年+期間借地）の総数
1115	農地中間管理事業法による権利移動（借人の種類別） 賃借権の移転
1116	農地中間管理事業法による権利移動（法人の形態別） 賃借権の移転
1117	農地中間管理事業法による権利移動（借人の種類別） 使用貸借による権利の設定
1118	農地中間管理事業法による権利移動（法人の形態別） 使用貸借による権利の設定
1119	農地中間管理事業法による権利移動（貸借期間） 賃借権設定の総数
1120	農地中間管理事業法による権利移動（貸借期間） 賃借権設定の通年
1121	農地中間管理事業法による権利移動（貸借期間） 賃借権設定の期間借地
1122	農地中間管理事業法による権利移動（貸借期間） 賃借権の移転
1123	農地中間管理事業法による権利移動（貸借期間） 使用貸借による権利の設定の総数
1124	農地中間管理事業法による権利移動（貸借期間） 使用貸借による権利の設定の通年
1125	農地中間管理事業法による権利移動（貸借期間） 使用貸借による権利の設定の期間借地
1126	農地法第3条の届出による権利移動 農地の権利の設定・移転の総数
1127	農地法第3条の届出による権利移動 採草放牧地の権利の設定・移転の総数
1128	農地法第3条の届出による権利移動（農地のみ）（譲受人の種類別） 所有権耕作地有償所有権移転の総数
1129	農地法第3条の届出による権利移動（農地のみ）（借人の種類別） 賃借権設定（通年+期間借地）の総数
1130	農地法第3条の届出による権利移動（農地のみ）（借人の種類別） 使用貸借による権利の設定（通年+期間借地）の総数
1131	農地法第3条による権利移動（農地の権利移動件数、面積、筆数）
1132	農地法第3条による権利移動（田畑別の許可面積）
1133	農地法第3条の許可（農地の許可件数、許可面積、筆数）
1134	農地法第3条の許可による権利移動（田畑別の許可面積）

集計 パターン	表 題
1135	農地法第3条の届出（農地の届出件数、届出面積、筆数）
1136	農地法第3条の届出による権利移動（田畑別の届出面積）
1137	農地法第3条の3の届出による権利移動（農地の権利移動件数、面積、筆数）
1138	農地法第3条の3の届出による権利移動（田畑別の面積）
1139	農地法第37～40条の遊休農地に対する農地中間管理権の設定による権利移動（農地の権利移動件数、面積、筆数）
1140	農地法第43条の遊休農地を利用する権利の設定による権利移動（農地の権利移動件数、面積、筆数）
1141	農業経営基盤強化促進法（農地の権利移動件数、権利移動面積、筆数）
1142	農業経営基盤強化促進法による権利移動（田畑別の権利移動面積）
1143	農地中間管理事業法（農地の権利移動件数、権利移動面積、筆数）
1144	農地中間管理事業法による権利移動（田畑別の権利移動面積）
1145	農地法、農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業法の3法による借賃等（借賃、筆数） 借賃の水準（百円/10a当たり）の状況
1146	農地法、農業経営基盤強化促進法による借賃等（借賃、筆数） 借賃の水準（百円/10a当たり）の状況
1147	農地中間管理事業法による借賃等（借賃、筆数） 借賃の水準（百円/10a当たり）の状況
1148	農地法第43条による届出（件数、面積、筆数）
1149	農地法第43条による届出（譲受人の種類別）
1150	農地法第43条による届出（法人の形態別）
1151	農地法第43条による届出（区域別）

## (2) 貸借の終了

集計 パターン	表 題
2001	農地法第18条による賃貸借の解約等の状況 許可によるものの総数
2002	農地法第18条による賃貸借の解約等の状況 許可によるもののうち農業経営基盤強化促進法による賃貸借
2003	農地法第18条による賃貸借の解約等の状況 許可によるもののうち農地中間管理事業法による賃貸借
2004	農地法第18条による賃貸借の解約等の状況 通知によるものの総数
2005	農地法第18条による賃貸借の解約等の状況 通知によるもののうち農業経営基盤強化促進法による賃貸借
2006	農地法第18条による賃貸借の解約等の状況 通知によるもののうち農地中間管理事業法による賃貸借
2007	農地法第18条による賃貸借の解約等の状況 許可・通知によるものの総数
2008	農地法第18条による賃貸借の解約等の状況（区域別） 農地法等による賃貸借
2009	農地法第18条による賃貸借の解約等の状況（区域別） 農業経営基盤強化促進法による賃貸借
2010	農地法第18条による賃貸借の解約等の状況（区域別） 農地中間管理事業法による賃貸借
2011	農地法第18条による採草放牧地の賃貸借の解約等の状況
2012	農地法第18条による各種構成別の賃貸借の解約等の状況 賃借人の種類別
2013	農地法第18条による各種構成別の賃貸借の解約等の状況 賃借人（法人）の形態別
2014	農地法第18条による各種構成別の賃貸借の解約等の状況 賃貸人の種類別
2015	期間満了による利用権の終了（農業経営基盤強化促進法）の状況 総数
2016	期間満了による利用権の終了（農業経営基盤強化促進法）の状況 利用権の再設定（総数）
2017	期間満了による利用権の終了（農業経営基盤強化促進法）の状況 利用権の再設定（賃借権の終了）
2018	期間満了による利用権の終了（農業経営基盤強化促進法）の状況 賃借人の種類別
2019	期間満了による利用権の終了（農業経営基盤強化促進法）の状況 賃借人（法人）の形態別
2020	期間満了による利用権の終了（農業経営基盤強化促進法）の状況 賃貸人の種類別
2021	期間満了による貸借の終了（農地中間管理事業法）の状況 総数
2022	期間満了による貸借の終了（農地中間管理事業法）の状況 賃借権及び使用貸借による権利の再設定
2023	期間満了による貸借の終了（農地中間管理事業法）の状況 賃借権の再設定
2024	期間満了による貸借の終了（農地中間管理事業法）の状況 賃借人の種類別
2025	期間満了による貸借の終了（農地中間管理事業法）の状況 賃借人（法人）の形態別
2026	農地法第3条の2による許可の取消の状況 根拠条項別の総数
2027	農地法第3条の2による許可の取消の状況 借人の種類別
2028	農地法第3条の2による許可の取消の状況 貸人の種類別

集計 ハータン	表 題
2029	農業経営基盤強化法第20条の2による農用地利用集積計画の取消の状況 根拠条項別の総数
2030	農業経営基盤強化法第20条の2による農用地利用集積計画の取消の状況 借人の種類別
2031	農業経営基盤強化法第20条の2による農用地利用集積計画の取消の状況 貸人の種類別
2032	農地法及び農業経営基盤強化促進法による賃貸借の解約・取消し等の状況 総数(件数、面積、筆数)
2033	農業経営基盤強化促進法による利用権の終了 総数(件数、面積、筆数)
2034	農地中間管理事業法による貸借の終了 総数(件数、面積、筆数)

(3) 農地等の転用	
集計 パターン	表 題
3001	農地等の転用 農地法第4、5条の許可による農地の転用の総数
3002	農地等の転用 農地法第4、5条の知事許可による農地の転用
3003	農地等の転用 農地法第4、5条の大臣許可による農地の転用
3004	農地等の転用 農地法第4、5条の指定市町村許可による農地の転用
3005	農地等の転用 農地法第4、5条の届出による農地の転用
3006	農地等の転用 農地法第4条5、8項、5条4項の協議による農地の転用の総数
3007	農地等の転用 農地法第4条5、8項、5条4項の知事協議による農地の転用の総数
3008	農地等の転用 農地法第4条5項、5条4項の大臣協議による農地の転用の総数
3009	農地等の転用 農地法第4条5、8項、5条4項の指定市町村協議による農地の転用の総数
3010	農地等の転用 農地法第5条による採草放牧地の転用
3011	農地等の転用 農地法第4、5条該当以外の農地転用面積の総数
3012	農地等の転用 農地法第4、5条該当以外の農地転用面積 市街化区域外
3013	農地等の転用 農地法第4、5条該当以外の農地転用面積 市街化区域内
3014	農地等の転用 農地等の転用面積の合計
3015	転用主体別 農地の転用 農地法第4、5条によるものの総数
3016	転用主体別 農地の転用 農地法第4、5条の知事許可によるもの
3017	転用主体別 農地の転用 農地法第4、5条の大臣許可によるもの
3018	転用主体別 農地の転用 農地法第4、5条の指定市町村許可によるもの
3019	転用主体別 農地の転用 農地法第4、5条の届出によるもの
3020	転用主体別 農地の転用 農地法第4条5、8項、5条4項の協議による農地の転用の総数
3021	転用主体別 農地の転用 農地法第4条5、8項、5条4項の知事協議による農地の転用の総数
3022	転用主体別 農地の転用 農地法第4条5項、5条4項の大臣協議による農地の転用の総数
3023	転用主体別 農地の転用 農地法第4条5、8項、5条4項の指定市町村協議による農地の転用の総数
3024	転用主体別 農地の転用 農地法第4、5条のうち転用に伴い農用地区域除外のあったもの
3025	転用主体別 農地の転用 農地法第4、5条該当以外の総数
3026	転用主体別 農地の転用 農地法第4、5条該当以外のうち転用に伴い農用地区域除外のあったもの
3027	転用主体別 農地の転用 農地法第4、5条許可のうち一時転用によるもの
3028	転用主体別 農地の転用 農地法第4、5条届出のうち一時転用によるもの

集計 パターン	表 題
3029	転用主体別 農地の転用 農地法第4、5条該当以外のうち一時転用によるもの
3030	転用主体別 土地利用計画の区域区分(細区分)別 農地の転用 市街化区域 農地法第4、5条該当
3031	転用主体別 土地利用計画の区域区分(細区分)別 農地の転用 市街化区域 農地法第4、5条該当以外
3032	転用主体別 土地利用計画の区域区分(細区分)別 農地の転用 市街化調整区域 農地法第4、5条該当
3033	転用主体別 土地利用計画の区域区分(細区分)別 農地の転用 市街化調整区域 農地法第4、5条該当以外
3034	転用主体別 土地利用計画の区域区分(細区分)別 農地の転用 非線引の用途区域 農地法第4、5条該当
3035	転用主体別 土地利用計画の区域区分(細区分)別 農地の転用 非線引の用途区域 農地法第4、5条該当以外
3036	転用主体別 土地利用計画の区域区分(細区分)別 農地の転用 非線引の都市計画区域 農地法第4、5条該当
3037	転用主体別 土地利用計画の区域区分(細区分)別 農地の転用 非線引の都市計画区域 農地法第4、5条該当以外
3038	転用主体別 土地利用計画の区域区分(細区分)別 農地の転用 都市計画区域外 農地法第4、5条該当
3039	転用主体別 土地利用計画の区域区分(細区分)別 農地の転用 都市計画区域外 農地法第4、5条該当以外
3040	農業経営基盤強化促進法による農業用施設用地のための農地等の転用 総数
3041	農業経営基盤強化促進法による農業用施設用地のための農地等の転用 区域別
3042	農業経営基盤強化促進法による農業用施設用地のための農地等の転用 用途別(農地のみ)
3043	農地区別の農地の転用 農地法第4、5条許可による農地転用の総数
3044	農地区別の農地の転用 農地法第4条5項、5条4項協議による農地転用の総数
3045	優良農地の許可判断の根拠別の農地の転用 農地法第4、5条許可による農地転用の総数
3046	優良農地の許可判断の根拠別の農地の転用 農地法第4条5項、5条4項協議による農地転用の総数
3047	用途別の農地等の転用 農地法第4、5条の許可による農地転用の総数
3048	用途別の農地等の転用 農地法第4、5条の知事許可による農地転用の総数
3049	用途別の農地等の転用 農地法第4、5条の大臣許可による農地転用の総数
3050	用途別の農地等の転用 農地法第4、5条の指定市町村許可による農地転用の総数
3051	用途別の農地等の転用 農地法第4、5条の届出による農地転用
3052	用途別の農地等の転用 農地法第4、5条の協議による農地転用
3053	用途別の農地等の転用 農地法第4、5条の知事協議による農地転用
3054	用途別の農地等の転用 農地法第4、5条の大臣協議による農地転用
3055	用途別の農地等の転用 農地法第4、5条の指定市町村協議による農地転用
3056	用途別の農地等の転用 農地法第4、5条該当以外の農地転用の総数
3057	用途別の農地等の転用 農地法第4、5条による市街化調整区域内の農地転用

集計 パターン	表 題
3058	用途別の農地等の転用 農地法第4、5条による非線引の用途地域内の農地転用
3059	用途別の農地等の転用 農地法第4、5条による非線引の都市計画区域内の農地転用
3060	用途別の農地等の転用 農地法第4、5条による非線引の都市計画区域外の農地転用
3061	用途別の農地等の転用 農地法第4、5条該当以外の市街化区域内の農地転用
3062	用途別の農地等の転用 農地法第4、5条該当以外の市街化調整区域内の農地転用
3063	用途別の農地等の転用 農地法第4、5条該当以外の非線引の用途地域内の農地転用
3064	用途別の農地等の転用 農地法第4、5条該当以外の非線引の都市計画区域内の農地転用
3065	用途別の農地等の転用 農地法第4、5条該当以外の都市計画区域外の農地転用
3066	用途別の農地等の転用 農地法第4、5条該当以外の田の市街化区域内の農地転用
3067	用途別の農地等の転用 農地法第4、5条該当以外の田の市街化区域外の農地転用
3068	用途別、地目別の農地等の転用 農地法第4条の許可によるもの 田
3069	用途別、地目別の農地等の転用 農地法第4条の許可によるもの 畑
3070	用途別、地目別の農地等の転用 農地法第5条の許可によるもの 田
3071	用途別、地目別の農地等の転用 農地法第5条の許可によるもの 畑
3072	用途別、地目別の農地等の転用 農地法第5条の許可によるもの 採草放牧地
3073	用途別、地目別の農地等の転用 農地法第4条の届出によるもの 田
3074	用途別、地目別の農地等の転用 農地法第4条の届出によるもの 畑
3075	用途別、地目別の農地等の転用 農地法第5条の届出によるもの 田
3076	用途別、地目別の農地等の転用 農地法第5条の届出によるもの 畑
3077	用途別、地目別の農地等の転用 農地法第5条の届出によるもの 採草放牧地
3078	用途別、地目別の農地等の転用 農地法第4条の協議によるもの 田・畑
3079	用途別、地目別の農地等の転用 農地法第5条の協議によるもの 田・畑
3080	用途別、地目別の農地等の転用 農地法第5条の協議によるもの 採草放牧地
3081	用途別、地目別の農地等の転用 農地法第4、5条該当以外 田
3082	用途別、地目別の農地等の転用 農地法第4、5条該当以外 畑
3083	用途別農地転用の総数
3084	用途別の農地等の転用 農地法第4、5条による市街化区域内の農地転用
3085	農地転用の総数（件数、面積）
3086	田畑別の農地転用面積の総数

(4) 基本項目集計

集計 パターン	表 題
4001	適用法令別、市町村別の農地移動等